

財 政 事 情

第 1 4 9 回



令和5年2月にオープンした「ふくい食の国291」

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算の概要と令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近では、公共投資は弱めの動きとなっているが、個人消費は緩やかに持ち直しており、県内経済は緩やかに持ち直しています。

令和5年度予算は、年度当初に統一地方選挙が行われたことから、いわゆる「骨格予算」となっているが、来春の北陸新幹線福井・敦賀開業を万全の体制で迎える総仕上げの年となります。

また、物価高騰が続く中、電気料金の大幅な値上げなど、依然として厳しい経営環境にある事業者の方に対し、資金繰り支援等や電気・ガス料金の高騰に対する支援など、機を逸することなく必要となる予算を計上しています。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し.....	2
第2 令和5年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	14
4 特別会計予算	47
(1) 管理会計	47
(2) 貸付金会計	47
(3) 事業会計	47
(4) その他の会計	47
5 債務負担行為	48
第3 令和4年度下半期の財政状況	49
1 歳入歳出予算の補正状況	49
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算.....	50
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	50
2 債務負担行為の補正状況	52
3 予算の執行状況	52
第4 県債の状況	55
1 県債	55
第5 県民負担の状況	56
第6 公営企業の業務状況	57
1 県病院事業会計	57
2 工業用水道事業会計	63
3 水道用水供給事業会計	68
4 臨海工業用地等造成事業会計	73
5 臨海下水道事業会計	76
6 流域下水道事業会計	80
用語の説明	83

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、個人消費や設備投資は、緩やかに持ち直しており、公共投資は横ばい圏内の動きとなっており、総じてみると緩やかに持ち直しています。

県財政においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトによる財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

令和3年度財政指標（括弧内は令和2年度）

実質公債費比率	12.1%(12.5%)	全国34位(33位)
将来負担比率	147.3%(166.3%)	全国16位(15位)

令和3年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}を除く県債残高は増加しましたが、臨時財政対策債の残高を含めた全体額は10年連続で減少し、行財政改革アクションプランに掲げた目標額を達成しました。

県債残高

(単位：億円)

年 度	3年度		4年度（見込）	
	実 績	（プラン目標）	実績見込	（プラン目標）
全 体	8,020	—	8,022	—
うち臨時財政対策債	2,840	—	2,632	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	5,180	(6,000)	5,390	(6,000)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

令和3年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より2億円の減となりましたが、行財政改革アクションプランに掲げた目標残高を確保しています。令和4年度末の残高は、新型コロナウイルスの影響が緩和したにより、令和3年度末残高を上回る、151億円の残高を確保する見込みです。

基金残高 (単位：億円)

年 度	3年度		4年度（見込）	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	141	(100)	151	(100)

2 行財政改革アクションプラン期間における目標と財政収支見通し

これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるために、令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。推進期間を令和元年度から令和5年度とし、以下のとおり健全な財政運営を行っていきます。

【収支見通しに基づく健全な財政運営】

- 財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。
- 大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)
- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

【財政収支見通し（令和4年度～令和7年度）】

(単位：億円)

年 度	4年度	5年度	6年度	7年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△24	0	0	10
財政調整のための基金残高	113	110	110	120
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,500	5,800	5,900	6,000

第2 令和5年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

令和5年度当初予算は、「骨格予算」となりますが、北陸新幹線開業を万全の態勢で迎える総仕上げの年度であり、開業に向けた準備などについては、当初予算に計上しています。また、物価高騰対策についても機を逸することなく必要な予算を計上しています。

○令和5年度当初予算の構成

- 1 北陸新幹線福井・敦賀開業対策
- 2 物価高騰対策
- 3 長期ビジョンの着実な推進

この結果、令和5年度当初予算額は、

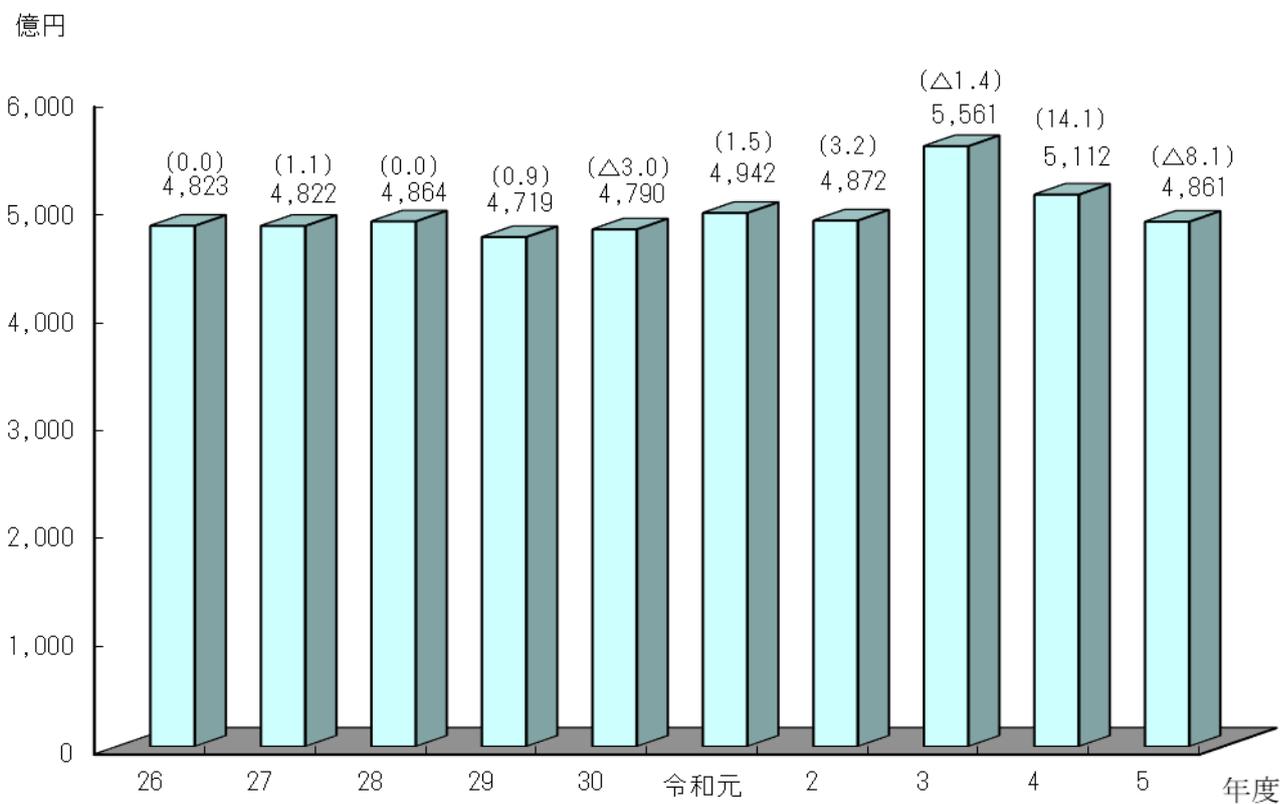
《令和5年度当初予算額》

一般会計	4, 860億6, 639万円
特別会計	735億1, 674万円
企業会計	449億4, 752万円
計	6, 045億3, 065万円

であり、令和5年度当初予算の一般会計について令和4年度当初予算額と比較すると、4.9%の減となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業や国の補正予算に対応した予算などの2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。

(図表-1) 当初予算（一般会計）の推移



(注)1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成 27 年度および令和元年度については、当初予算が骨格予算であるため、6 月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

令和5年度の歳入予算額は、4,860億6,639万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が26.6パーセントと最も多く、次いで県税26.0パーセント、国庫支出金11.5パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

令和5年度の予算額は、1,261億6,064万円（前年度比1.3パーセント増）です。これは電子機器需要の増に伴う製造業にかかる税収の増等によるものです。

○ 地方交付税

令和5年度の予算額は、1,294億7,700万円（前年度比1.0パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

令和5年度の予算額は、484億6,000万円（前年度比29.9パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、460億8,300万円（前年度比25.6パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は23億7,700万円（前年度比66.9パーセント減）を計上しました。

現在、北陸新幹線の整備等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にありますが、県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

令和4年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,498億5,291万円で、その構成比は51.4パーセントとなっています。

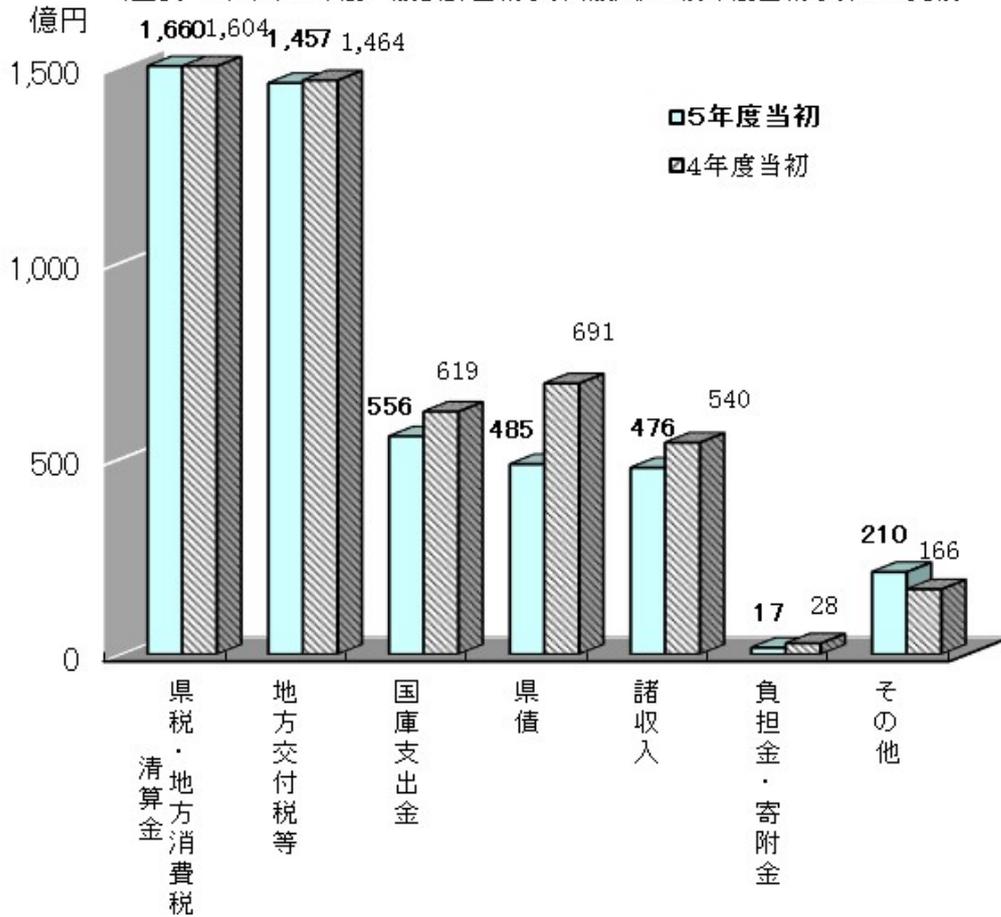
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が64.1パーセント、特定財源が35.9パーセントとなっています。

第1表 令和5年度一般会計当初予算(歳入)

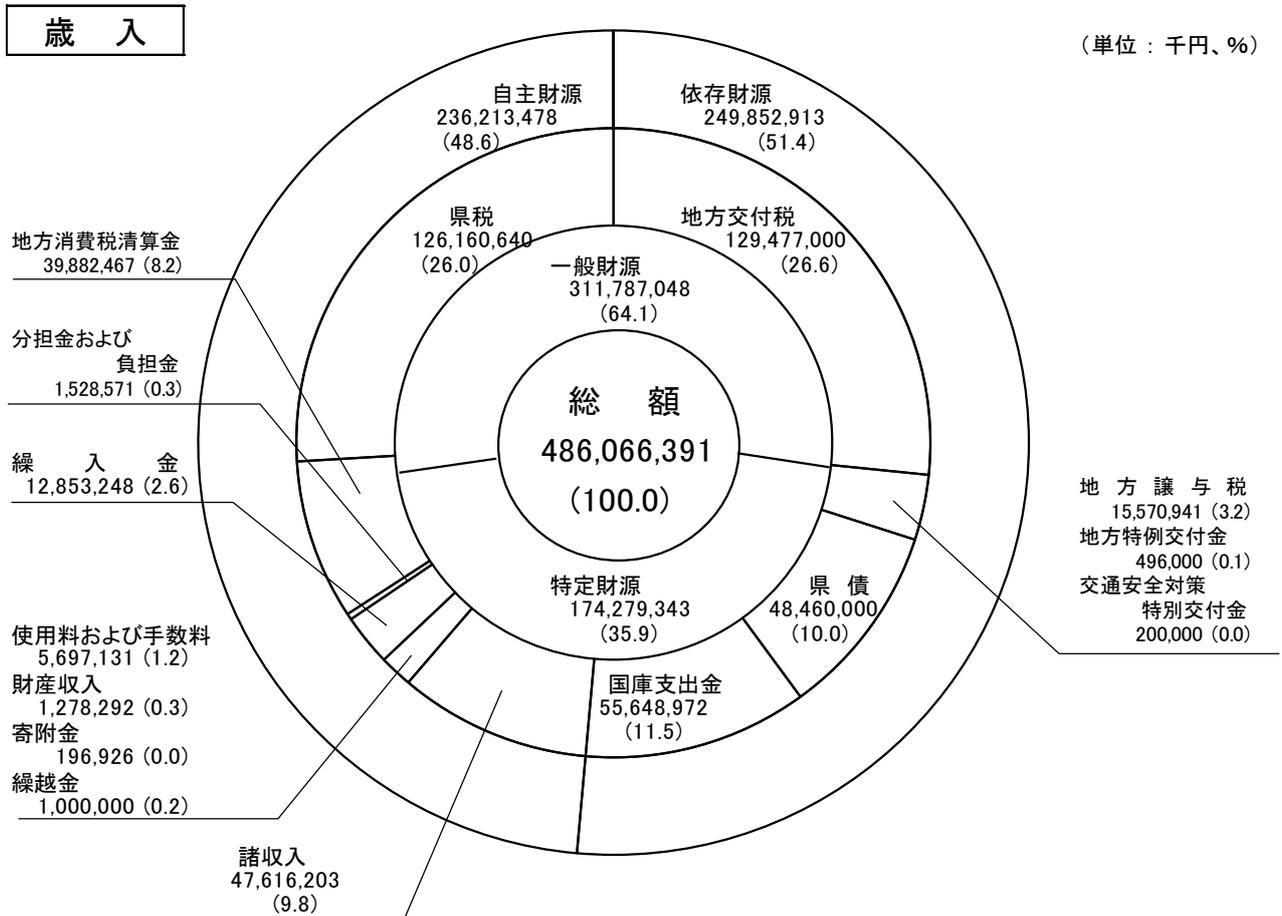
(単位:千円・%)

款別	令和5年度 当初予算額 (A)	構成比	令和4年度				比較			
			当初予算額 (B)		最終予算額 (C)		(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			構成比	構成比	(A)/(B)-1	(A)/(C)-1				
1 県税	126,160,640	26.0	124,521,290	24.4	132,623,461	23.4	1,639,350	△ 6,462,821	1.3	△ 4.9
2 地方消費税清算金	39,882,467	8.2	35,870,631	7.0	38,538,092	6.8	4,011,836	1,344,375	11.2	3.5
3 地方譲与税	15,570,941	3.2	15,100,370	3.0	16,277,471	2.9	470,571	△ 706,530	3.1	△ 4.3
4 地方特例交付金	496,000	0.1	400,000	0.1	496,073	0.1	96,000	△ 73	24.0	△ 0.0
5 地方交付税	129,477,000	26.6	130,739,000	25.6	140,039,724	24.7	△ 1,262,000	△ 10,562,724	△ 1.0	△ 7.5
6 交通安全対策 特別交付金	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	311,787,048	64.1	306,831,291	60.1	328,174,821	57.9	4,955,757	△ 16,387,773	1.6	△ 5.0
7 分担金 および負担金 使用料	1,528,571	0.3	2,643,729	0.5	3,002,638	0.5	△ 1,115,158	△ 1,474,067	△ 42.2	△ 49.1
8 および手数料	5,697,131	1.2	5,238,127	1.0	5,062,102	0.9	459,004	635,029	8.8	12.5
9 国庫支出金	55,648,972	11.5	61,855,441	12.1	107,321,575	18.9	△ 6,206,469	△ 51,672,603	△ 10.0	△ 48.1
10 財産収入	1,278,292	0.3	1,113,940	0.2	1,043,686	0.2	164,352	234,606	14.8	22.5
11 寄附金	196,926	0.0	186,559	0.0	158,869	0.0	10,367	38,057	5.6	24.0
12 繰入金	12,853,248	2.6	9,228,411	1.8	5,047,778	0.9	3,624,837	7,805,470	39.3	154.6
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	6,507,157	1.1	0	△ 5,507,157	0.0	△ 84.6
14 諸収入	47,616,203	9.8	53,967,520	10.6	36,776,063	6.5	△ 6,351,317	10,840,140	△ 11.8	29.5
15 県債	48,460,000	10.0	69,108,000	13.5	74,288,000	13.1	△ 20,648,000	△ 25,828,000	△ 29.9	△ 34.8
特定財源計(7~15)	174,279,343	35.9	204,341,727	39.9	239,207,868	42.1	△ 30,062,384	△ 64,928,525	△ 14.7	△ 27.1
合計	486,066,391	100.0	511,173,018	100.0	567,382,689	100.0	△ 25,106,627	△ 81,316,298	△ 4.9	△ 14.3

(図表-2) 令和5年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算款別構成表（一般会計）



（２）歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が991億6,387万円で19.6パーセント、次いで公債費が630億4,634万円で13.0パーセント、商工費が603億9,750万円で12.4パーセント、総務費が483億8,645万円で10.0パーセント、民生費・衛生費が707億8,927万円で14.5パーセント、以下、諸支出金、土木費、農林水産費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,065億2,717万円で、全体の42.5パーセントを占め、前年度の構成比（41.6パーセント）と比較して、0.9ポイントの増となっています。

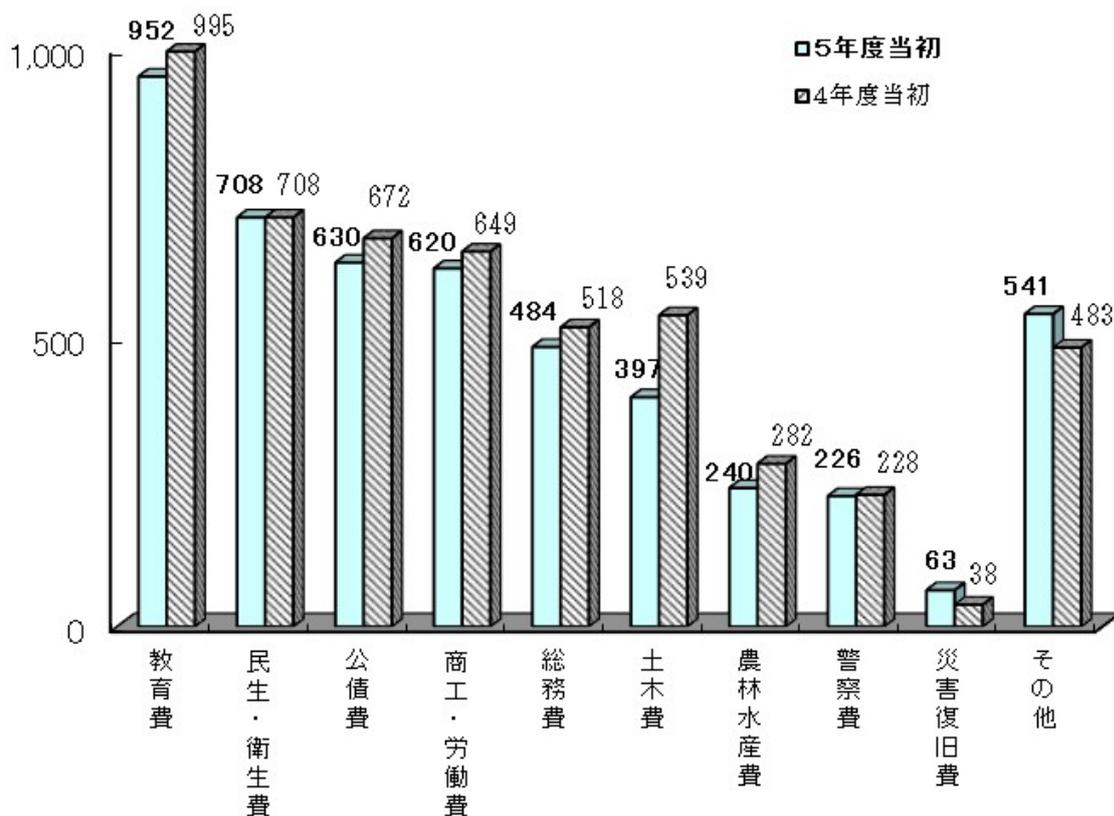
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は850億4,709万円で、全体の17.5パーセントを占め、前年度の構成比（20.4パーセント）と比較して、2.9ポイントの減となっています。

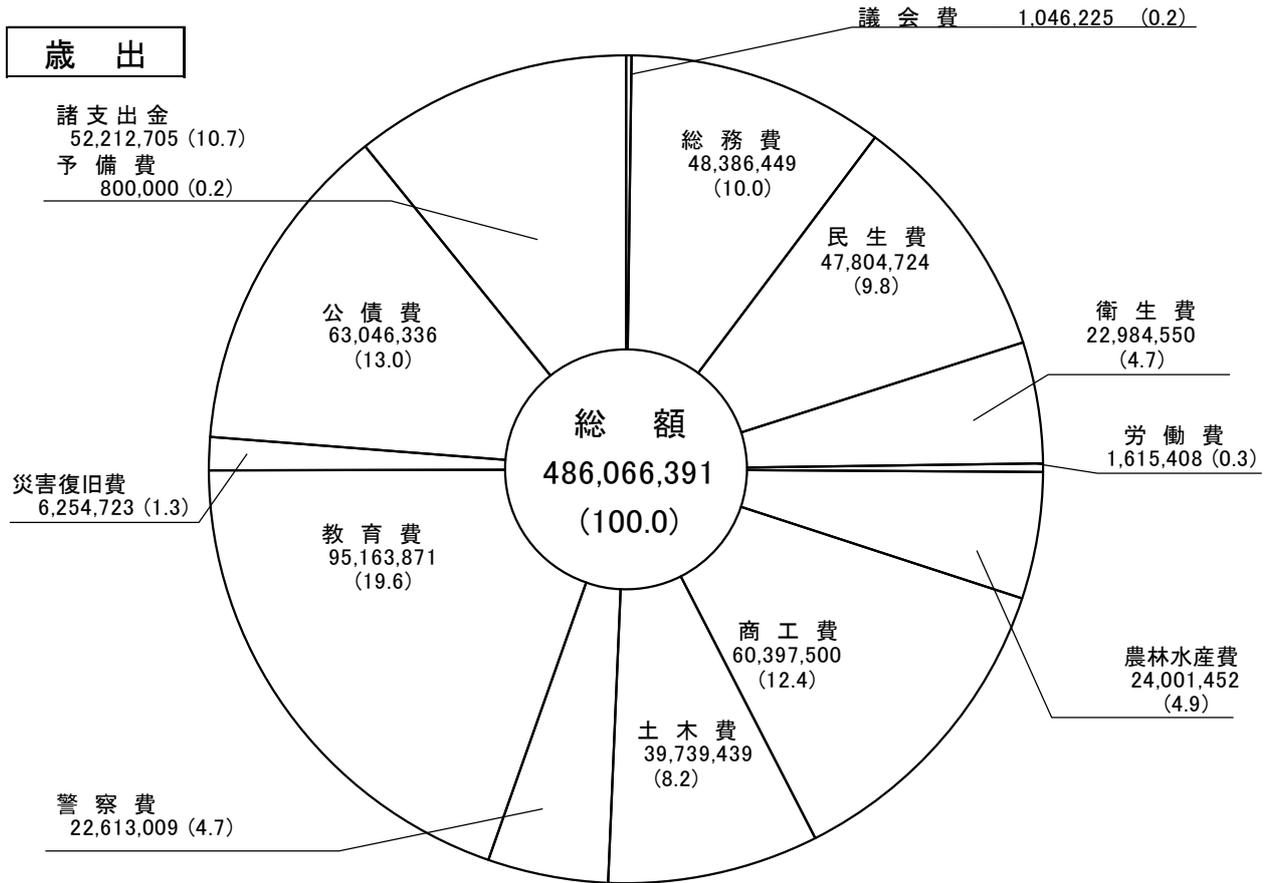
第2表 令和5年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	令和5年度		令和4年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,046,225	0.2	1,041,774	0.2	983,337	0.2	4,451	62,888	0.4	6.4
2 総務費	48,386,449	10.0	51,819,318	10.1	46,504,195	8.2	△ 3,432,869	1,882,254	△ 6.6	4.0
3 民生費	47,804,724	9.8	47,912,407	9.4	49,355,381	8.7	△ 107,683	△ 1,550,657	△ 0.2	△ 3.1
4 衛生費	22,984,550	4.7	22,900,428	4.5	38,125,580	6.7	84,122	△ 15,141,030	0.4	△ 39.7
5 労働費	1,615,408	0.3	1,694,443	0.3	1,386,807	0.2	△ 79,035	228,601	△ 4.7	16.5
6 農林水産費	24,001,452	4.9	28,152,662	5.5	35,912,299	6.3	△ 4,151,210	△ 11,910,847	△ 14.7	△ 33.2
7 商工費	60,397,500	12.4	63,244,340	12.4	50,845,336	9.0	△ 2,846,840	9,552,164	△ 4.5	18.8
8 土木費	39,739,439	8.2	53,926,421	10.5	79,910,321	14.1	△ 14,186,982	△ 40,170,882	△ 26.3	△ 50.3
9 警察費	22,613,009	4.7	22,750,742	4.5	24,352,961	4.3	△ 137,733	△ 1,739,952	△ 0.6	△ 7.1
10 教育費	95,163,871	19.6	99,526,231	19.5	100,543,729	17.7	△ 4,362,360	△ 5,379,858	△ 4.4	△ 5.4
11 災害復旧費	6,254,723	1.3	3,839,684	0.7	13,407,217	2.4	2,415,039	△ 7,152,494	62.9	△ 53.3
12 公債費	63,046,336	13.0	67,248,438	13.2	73,411,406	12.9	△ 4,202,102	△ 10,365,070	△ 6.2	△ 14.1
13 諸支出金	52,212,705	10.7	46,516,130	9.1	51,544,120	9.1	5,696,575	668,585	12.2	1.3
14 予備費	800,000	0.2	600,000	0.1	1,100,000	0.2	200,000	△ 300,000	33.3	△ 27.3
合計	486,066,391	100.0	511,173,018	100.0	567,382,689	100.0	△ 25,106,627	△ 81,316,298	△ 4.9	△ 14.3

億円 (図表-3) 令和4年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



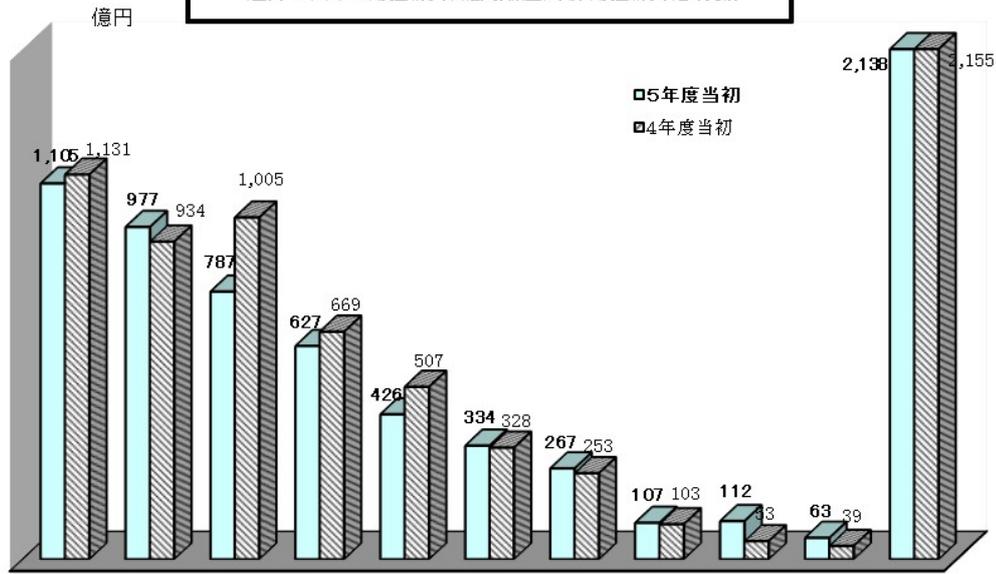


第3表 令和5年度一般会計当初予算(性質別歳出)

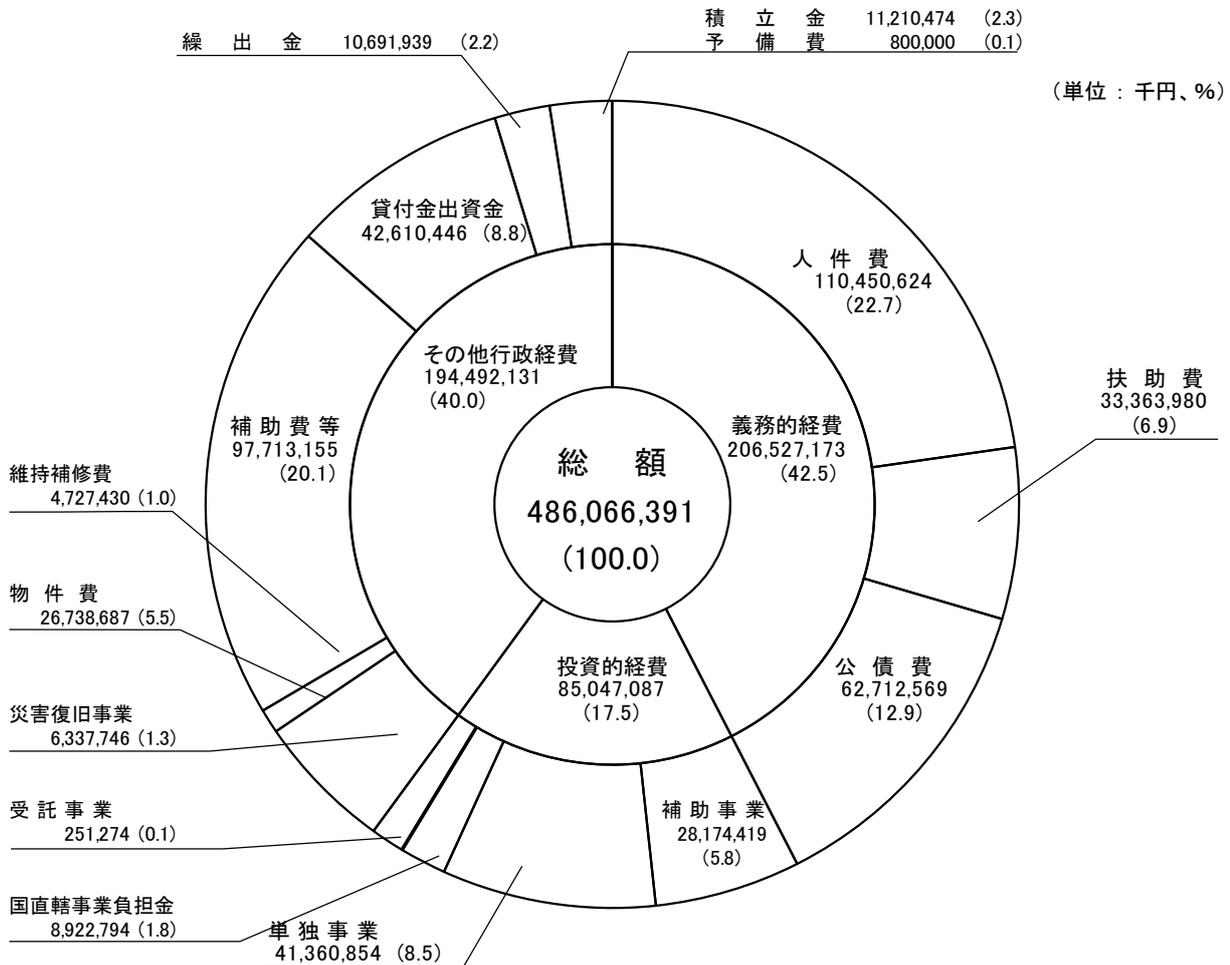
(単位:千円・%)

性質別	年度 令和5年度(当初)		令和4年度(当初)		令和4年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	110,450,624	22.7	113,138,674	22.1	113,991,067	20.1	△ 2,688,050	△ 2.4	△ 3,540,443	△ 3.1
2 扶助費	33,363,980	6.9	32,790,625	6.4	34,803,773	6.1	573,355	1.7	△ 1,439,793	△ 4.1
3 公債費	62,712,569	12.9	66,927,712	13.1	73,130,373	12.9	△ 4,215,143	△ 6.3	△ 10,417,804	△ 14.2
義務的経費 計(1~3)	206,527,173	42.5	212,857,011	41.6	221,925,213	39.1	△ 6,329,838	△ 3.0	△ 15,398,040	△ 6.9
4 普通建設事業費	78,709,341	16.2	100,488,988	19.6	123,607,083	21.8	△ 21,779,647	△ 21.7	△ 44,897,742	△ 36.3
補助事業費	28,174,419	5.8	52,797,917	10.3	70,677,258	12.5	△ 24,623,498	△ 46.6	△ 42,502,839	△ 60.1
単独事業費	41,360,854	8.5	34,442,021	6.7	35,231,445	6.1	6,918,833	20.1	6,129,409	17.4
国直轄事業負担金	8,922,794	1.8	12,906,552	2.5	17,404,402	3.1	△ 3,983,758	△ 30.9	△ 8,481,608	△ 48.7
受託事業費	251,274	0.1	342,498	0.1	293,978	0.1	△ 91,224	△ 26.6	△ 42,704	△ 14.5
5 災害復旧事業費	6,337,746	1.3	3,892,784	0.8	13,543,387	2.4	2,444,962	62.8	△ 7,205,641	△ 53.2
補助事業費	6,293,520	1.3	3,862,784	0.8	11,728,497	2.1	2,430,736	62.9	△ 5,434,977	△ 46.3
単独事業費	40,000	0.0	30,000	0.0	1,615,191	0.3	10,000	33.3	△ 1,575,191	△ 97.5
国直轄事業負担金	4,226	0.0	0.0	0.0	199,699	0.0	4,226	0.0	△ 195,473	0.0
投資的経費 計(4~5)	85,047,087	17.5	104,381,772	20.4	137,150,470	24.2	△ 19,334,685	△ 18.5	△ 52,103,383	△ 38.0
6 物件費	26,738,687	5.5	25,309,229	5.0	31,540,866	5.6	1,429,458	5.6	△ 4,802,179	△ 15.2
7 維持補修費	4,727,430	1.0	8,333,143	1.6	10,606,963	1.9	△ 3,605,713	△ 43.3	△ 5,879,533	△ 55.4
8 補助費等	97,713,155	20.1	93,382,232	18.3	114,840,130	20.2	4,330,923	4.6	△ 17,126,975	△ 14.9
9 積立金	11,210,474	2.3	5,335,058	1.0	7,193,107	1.4	5,875,416	110.1	4,017,367	55.9
10 投資および出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸付金	42,610,446	8.8	50,718,314	10.0	32,755,849	5.9	△ 8,107,868	△ 16.0	9,854,597	30.1
12 繰出金	10,691,939	2.2	10,256,259	2.0	10,270,091	1.8	435,680	4.2	421,848	4.1
13 予備費	800,000	0.1	600,000	0.1	1,100,000	0.2	200,000	33.3	△ 300,000	△ 27.3
その他行政経費計(6~13)	194,492,131	40.0	193,934,235	38.0	208,307,006	37.0	557,896	0.3	△ 13,814,875	△ 6.6
合計	486,066,391	100.0	511,173,018	100.0	567,382,689	100.3	△ 25,106,627	△ 4.9	△ 81,316,298	△ 14.3

(図表-4) 令和5年度当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



3 県政推進の主要施策

令和5年度当初予算は、4月に知事および県議会選挙が行われたため「骨格予算」とし、新たな施策に基づく新規事業については6月補正予算において肉付けを行います。ただし、2024年春に予定される北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた準備や物価高騰対策などについては当初予算に計上し、令和4年度2月補正予算と一体的に編成しました。

(1) 主要施策の概要

Ⅰ 北陸新幹線福井・敦賀開業対策

令和6年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、福井の魅力をPRするために、東京駅周辺でカウントダウンキャンペーンを実施するほか、上野駅や大宮駅、高崎駅、長野駅等の沿線駅にて出向宣伝を行います。

さらに、令和6年秋に開催される北陸デスティネーションキャンペーンに向け、旅行会社向けの「全国宣伝販売促進会議」を県内で開催し、北陸三県とJRグループ各社によるPRを行います。



【北陸新幹線福井・敦賀開業カウントダウンキャンペーン】

また、(株)ハピラインふくいに対し、JRから経営分離される区間の鉄道資産の取得および鉄道運行に必要な設備整備等を支援するほか、公共交通のキャッシュレス化を進めるため、福井鉄道とえちぜん鉄道に対し、交通系ICカードの導入を支援し、令和5年度および令和6年度での整備を進めます。



【交通系ICカードの利用イメージ（路線バス・地域鉄道）】

III 長期ビジョンの着実な推進

【福井を支える人材の育成】

持続可能な中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、中学校の休日の部活動を段階的に地域に移行します。学校と地域クラブの調整を担うコーディネーターや指導者の配置等の取り組みを国に先行して実施します。



【地域スポーツに参加する生徒たち（イメージ）】

【福井を支える人材の育成】

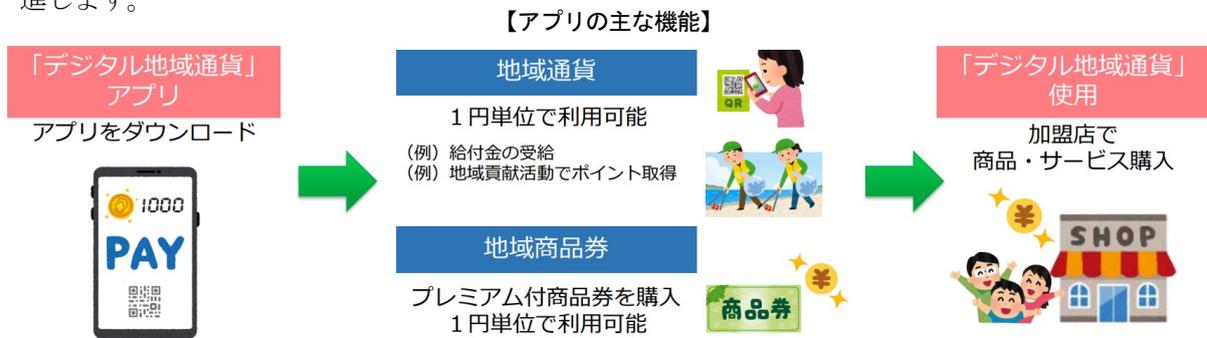
農林水産業を通じた活力ある地域づくりのため、デジタル技術を活用し、「農林水産物の販売」、「生産者・消費者の交流」「デジタル技術の推進」の拠点となる次世代型の施設整備を支援します。



【ライブコマースでの配信（イメージ）】

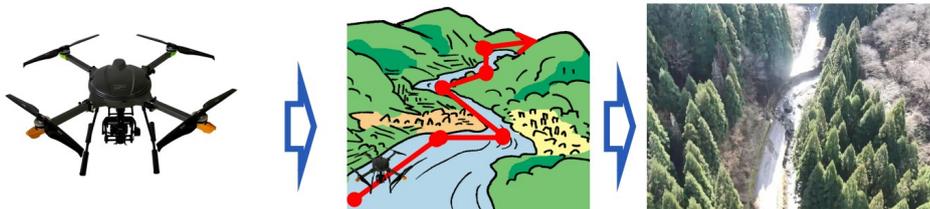
【DXの推進】

給付金受給等における手続きの簡素化・迅速化や域内経済・地域活動の活性化を促進するため、用途の制限（使用店舗、使用期限など）が可能な「デジタル地域通貨」を導入し、生活のDXを推進します。



【防災力の向上】

福井の空から県民を守るドローン防災事業を実施し、災害用ドローンを各土木事務所に配備します。山間部における土砂の流出や大規模な災害発生時において、目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンを活用することにより、被災状況を早期に把握し、県民に対して迅速かつ正確に情報を提供します。



【災害用ドローンイメージ】

【飛行ルート事前登録イメージ】

【目視外自動飛行イメージ】

I 学びを伸ばす（人材力）

（1）夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

予算額
(単位：千円)



◇個性や主体性を育む探究的な学びの推進

⑨	高校生次世代理系人材育成プロジェクト 高校生および教員を対象としてスーパーサイエンスハイスクール校の成果普及と支援を行い、理系人材の育成を図ります。	(教育庁高校教育課)	11,337
⑩	小学校高学年における教科担任制の推進のための教員配置 国の加配制度に加え県独自に教科担任制教員を配置することにより、学習が高度化する小学校高学年において、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細やかな指導を行うとともに、教員の持ち時間数軽減などさらなる学校の働き方改革を進めます。	(教育庁教職員課)	—
⑪	小中学校タブレット端末活用モデル事業 タブレット端末の活用を通して、学校、家庭の両方から児童生徒一人一人の主体的な学び、個別最適な学びを実現するとともに、教員の授業づくり等を支援します。	(教育庁義務教育課)	35,386
	競技力向上対策事業 国民体育大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県選手の育成・強化や指導体制の充実に取り組みます。	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	463,423
◇一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実			
⑫	地域部活動体制整備事業 持続可能な中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、段階的な休日の部活動の地域移行に向けて市町の取組みを支援します。	(教育庁保健体育課、義務教育課)	40,124
⑬	不登校対策支援事業 学校・家庭・地域および関係機関と連携し、児童生徒へのきめ細かな対応を通して、不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。	(教育庁教職員課、高校教育課、義務教育課)	224,400
	英語力向上事業 国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験やオンライン英会話等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。	(教育庁義務教育課、高校教育課)	63,800
⑭	特別支援教育就学奨励費システム改修事業 特別支援教育就学奨励費の支給対象に、令和5年度から高等学校に在籍する障がいのある生徒も加わるようになったことから、専用システムの改修を行います。	(教育庁高校教育課)	3,850
	幼児教育支援事業 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上を図る研修などを実施します。	(教育庁義務教育課)	5,905

◇ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進

⑧ 第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業	(教育庁高校教育課)	71,541
県内外の産業教育を学ぶ高校生の学習成果の発表を目的に、令和5年10月に「第33回全国産業教育フェア福井大会」を開催します。		
⑧ 第44回近畿高等学校総合文化祭開催準備事業	(教育庁高校教育課)	1,523
令和6年度に本県において開催予定の第44回近畿高等学校総合文化祭に向けて、準備を進め、開催に向けた機運醸成や大会の円滑な運営を図ります。		
ふるさと教育推進事業	(教育庁義務教育課)	8,061
児童生徒が地域の課題を見出し、課題解決に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成します。		
⑧ 福井の文化財を未来へ プロジェクト	(教育庁生涯学習・文化財課)	49,168
県内各地の文化財修理を適切に実施するとともに、所有者の負担軽減や技術者育成、材料の確保等の諸問題を解決し、修理事業による効果の県内還元・地域活性化へとつなげます。		

◇新たな時代を見据えた教育環境の整備

次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業	(教育庁教育政策課)	2,094,310
美しい学び舎を次世代につないでいくため、大規模改修工事の実施により長寿命化を進めるとともに、築40年超の普通教室棟等の整備を前倒しで行い、時代に即し、環境に配慮した学習環境を備える学校を整備します。		
県立学校再編施設整備事業	(教育庁高校教育課、教育政策課)	346,628
	(債務負担行為)	(3,168,676)
武生商工高校の令和7年4月のキャンパス統合に向けて、必要な施設を整備し、魅力向上と施設の長寿命化を図ります。		
教員の業務改善推進事業	(教育庁教職員課)	168,029
学校現場における業務改善のため、外部人材の活用やDXの推進により、教員の負担軽減を図ります。		

◇私立学校の振興

私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学私学課)	1,793,029
私立高校の教育内容の充実と学校経営の健全性の向上を図ります。		
私立高等学校等就学支援事業	(総務部大学私学課)	1,925,636
国の就学支援金制度に加え、県独自に年収約910万円未満世帯まで授業料を無償化し、公私間の保護者負担の格差を解消します。		

(2) ふくいの産業・社会を支える人づくり



◇若者に魅力的な大学づくり

県立大学恐竜学部（仮称）開設事業 （総務部大学私学課） 83,309
 県下全域におよぶ学びの環境を活かし、恐竜学や地質・古気候学などを学ぶ恐竜学部（仮称）を開設します。

県立大学運営費交付金 （総務部大学私学課） 2,845,834
 第3期中期計画に基づき、地場産業と地域の活性化を担う新たな人材の育成、地域課題の解決につながる研究を強化し地域貢献を促進します。

◇産学官連携による地域人材の輩出

未来協働プラットフォームふくい推進事業 （総務部大学私学課） 103,181
 産学官医金の連携のもと、大学を核とした地方創生を推進します。

(3) 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



◇男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

共家事（トモカジ）促進事業 （地域戦略部県民活躍課） 5,780
 夫婦や家族で一緒に家事を楽しむライフスタイル「共家事」を促進し、男性の家事・育児への参加と女性の家事等の負担軽減を図ります。

㊦ 女性のためのキャリアアップ研修事業 （地域戦略部県民活躍課） 7,275
 企業で働く女性のキャリア形成を支援するため、お茶の水女子大学と協働で女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア縁カレッジ」を実施し、女性が活躍する社会づくりを推進します。

ふくい女性つながりサポート事業 （地域戦略部県民活躍課） 8,583
 コロナ禍において、仕事や子育てなど様々な不安を抱えた女性に対し、居場所となるピアサポートサロンを開催するなど、きめ細かな支援を実施します。

◇若者・シニアのチャレンジ応援

㊦ 福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業 （地域戦略部県民活躍課） 16,792
 若者が変化や失敗を恐れずチャレンジできるよう、学びの場と活動発表の場を提供し、若者活動の活性化とチャレンジャーの育成を図ります。

⑨ 若者の地域活動スタート促進事業	(地域戦略部県民活躍課)	1,709
若者のボランティア活動への認知・関心を向上させるとともに、若者の参加を促すボランティア企画に対して補助を行い、参加を促進します。		
⑩ 災害ボランティア平常時活動支援事業	(地域戦略部県民活躍課)	2,381
災害時にボランティア活動が迅速かつ円滑に機能するよう、平常時から県・市町・関係団体の連携を確認するとともに、研修や訓練を行い災害ボランティア体制を強化します。		
シニア人材活躍支援事業	(産業労働部労働政策課)	4,576
専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。		
◇多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進		
⑪ 『み(魅・見)せる』共生社会推進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	4,706
日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図ります。		
障がい者就労支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	6,335
障がい者就労事業所において賃金の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいを実感できる取組みにより、幸せ就労の実現を目指します。		
発達障がい者支援体制整備事業	(健康福祉部障がい福祉課)	15,485
発達障がい者に対し、ライフステージに応じた適正な支援が実施できる体制の整備を図ります。		
障がい者等雇用促進支援事業	(産業労働部労働政策課)	1,518
障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行うなど、障がい者の一般企業への就労を支援します。		
⑫ 障がい者アスリート競技力向上事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	21,792
パラリンピック等の国際大会や主要国内大会への出場を目指す本県在住の障がい者アスリートを多方面から支援して競技力向上を図ることにより、障がい者スポーツを普及・充実させ、認知度向上を図ります。		
外国人材受入体制強化事業	(産業労働部国際経済課、労働政策課)	14,110
外国人雇用に関する一元的相談窓口の運営など、外国人が住みやすく、働きやすい環境を整備します。		
外国人労働者受入環境整備事業	(産業労働部労働政策課)	6,000
外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。		
⑬ 外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業	(産業労働部国際経済課)	6,005
多文化共生の実現に向けて活躍する外国人コミュニティリーダーや地域のキーパーソン等を繋ぐため、多文化共生プロモーターとして「外国人地域おこし協力隊」を採用し、地域の国際化を推進します。		

多文化共生推進事業	(産業労働部国際経済課)	3,439
福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化し、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。		

外国人が暮らしやすい環境づくり事業	(産業労働部国際経済課)	5,372
在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、地域コミュニティとの橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーを養成するほか、日本語の習得を支援します。		

動物愛護推進事業	(健康福祉部医薬食品・衛生課)	1,170
動物を「命あるもの」として大切にすることを動物愛護思想の浸透や、生涯にわたって適正に飼養することを啓発し、「人と動物が健康で明るく共生する幸福で暮らしやすい福井」をめざします。		

◇認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現

認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	11,500
認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材等を育成するとともに、認知症の人にやさしい地域づくりを支援します。		

(4) 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



◇若者の出会いと結婚応援

㊦ オールふくい連携婚活応援事業	(地域戦略部県民活躍課)	23,270
県と市町が連携し、結婚を希望する県民に出会いの場を創出するとともに、AIを活用したシステムによる婚活のサポートを行います。		

結婚支援市町応援事業	(地域戦略部県民活躍課)	89,421
市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。		

◇安心して出産・子育てできる環境の整備

不妊治療費助成等事業	(健康福祉部子ども未来課)	234,940
専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について助成し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。		

がん患者子宝応援事業	(健康福祉部保健予防課)	3,035
将来出産を望むがん患者が希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう、生殖機能温存治療に対する支援を行います。		

「ふく育」応援事業	(健康福祉部子ども未来課)	15,339
子育て世帯や妊婦を応援する店舗等を「ふく育」応援団として募集・登録し、お得なサービスの提供や外出のサポートなどにより楽しく子育てできる環境づくりを進めます。		

子だくさんふくいプロジェクト 2人目以降の子どもや多胎児の保育料等を無料化するなど、子育ての経済的負担を軽減します。	(健康福祉部こども未来課・児童家庭課)	541,653
子どものための教育・保育給付費交付金 私立保育所等の運営に要する費用の一部を支援し、円滑な保育サービスの提供を進めます。	(健康福祉部児童家庭課)	4,330,000
子ども医療費助成事業 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。	(健康福祉部こども未来課)	1,243,174
母子保健支援事業 高度化する母子保健のニーズに対応するため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う体制を整備します。	(健康福祉部こども未来課)	9,395
私立幼稚園特別支援教育事業補助金 私立幼稚園等における障害のある幼児の教育を強化するため、専任教員の配置など教育内容の充実を図ります。	(健康福祉部児童家庭課)	56,052

◇待機児童ゼロの実現

認定こども園施設整備事業 私立認定こども園等の整備を支援し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。	(健康福祉部児童家庭課)	72,071
㊦ 未就園児の定期的な預かりモデル事業 未就園児を保育所等で定期的に預かり、就園児とともに保育を受けられる環境を整備することにより、子どもの発達への支援や子育て家庭の不安や負担を軽減します。	(健康福祉部児童家庭課)	6,460
㊧ 保育人材センター設置運営事業 保育所等における保育士不足を解消するために、保育人材センターを設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備します。	(健康福祉部児童家庭課)	6,841

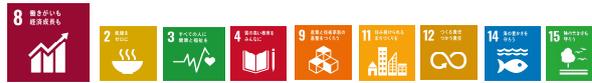
◇社会全体で子育てを応援する仕組みづくり

子どもの遊び場整備事業 天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実するため、整備に要する費用を助成し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援します。	(健康福祉部こども未来課)	300,000
ベビサポトイレ整備事業 乳幼児対応の男子トイレの整備を進めることにより、父親が子育てしやすい環境づくりを進めます。	(健康福祉部こども未来課)	57,284

保育士等トライアル就労応援事業	(健康福祉部児童家庭課)	11,088
非正規雇用(短時間等)を希望する保育士等の雇用を促進し、保育ニーズ拡大に伴い発生する待機児童・潜在的待機児童の解消につなげます。		
㊦ 低年齢児保育充実促進事業	(健康福祉部児童家庭課)	156,816
低年齢児童の担当保育士を設置運営基準より増員して配置する保育所等を支援し、保育体制の質の向上を図ります。		
㊦ 社会的養育推進事業	(健康福祉部児童家庭課)	27,750
社会的養育が必要な児童がより家庭的な環境の中で養育されるよう、受け皿となる里親を増やし、質の高い里親養育を実現するとともに、特別養子縁組の希望者への支援を進めます。		
㊦ 児童虐待LINE相談事業	(健康福祉部児童家庭課)	8,573
児童虐待防止のための全国一元的な相談受付体制の運用開始に併せて、県の相談受付体制を整備します。		
ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	(健康福祉部児童家庭課)	17,646
ひとり親家庭等の子育てに関する経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。		
㊦ こども家族館リニューアル記念事業	(健康福祉部こども未来課)	8,714
令和5年度にリニューアルオープンするこども家族館を県内外に広報し、利用促進を図るとともに、記念式典等を開催します。		

II 成長を創る（産業力）

（５）農林水産業の力でふくいをブランドアップ



◇夢のある次世代の農業を推進

<p>儲かるふくい型農業総合支援事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業による水田農業の規模拡大など、儲かる農業経営の実現を目指す取組みを支援します。</p>	213,387
<p>スマート農業推進基盤整備事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>I C T農機の位置情報を補正するG P S基地局の運営を支援することにより、スマート農業の推進を行います。</p>	7,114
<p>スマート施設園芸拡大推進事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>I C Tを活用して収量・品質の向上を図るため、大規模ハウスによる周年栽培型のスマート施設園芸を支援します。</p>	274,465
<p>夢あるふくいの園芸タウン育成事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>県、J A、市町等が連携してスケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図ります。</p>	73,233
<p>⑨ 飼料用米等への転換実証事業 （農林水産部中山間農業・畜産課）</p> <p>飼料の自給率向上を目指すため、飼料用米や子実用トウモロコシの利用を後押しすることにより、生産コスト低減や持続可能な畜産経営を実現します。</p>	1,404
<p>植物工場立地促進事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>成長産業として期待されている植物工場への参入を図る企業を県内に誘致し、地域の活性化を図ります。</p>	956,150
<p>「越前若狭 田んぼ道場」研修事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を図ります。</p>	7,729
<p>⑩ 農林水産業を支える人材育成 （農林水産部園芸振興課、水産課、県産材活用課）</p> <p>農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。</p>	41,379
<p>地域で育てる園芸人材サポート事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>ふくい園芸カレッジ研修生が希望する地域で就農できるように、2年目の研修施設として市町による人材育成拠点の整備を支援します。</p>	8,000
<p>新規就農者支援事業 （農林水産部園芸振興課）</p> <p>新規就農希望者を対象に、園芸カレッジにおける研修や就農後の経営安定化を支援します。</p>	254,724

園芸経営者誘致事業	(農林水産部園芸振興課)	26,859
農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、ふくい園芸カレッジにおいて就農を目指すUIターン研修生に対する支援を実施します。		
ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業	(農林水産部園芸振興課)	71,339
園芸カレッジに新たに研修用果樹園を整備するとともに、実習圃場を整備し未収益期間の所得を補うことにより、円滑な果樹就農者の育成を図り、県内のフルーツ産地を拡大します。		
⑨ 第45回全国土地改良大会開催支援事業	(農林水産部農村振興課)	10,000
初の誘致となる第45回全国土地改良大会の開催経費を支援し、農業・農村の重要性や農産品等の福井ブランドを全国にPRします。		
「OTAMESHI（お試し）」就農事業	(農林水産部園芸振興課)	6,025
民間を活用して県内外から水稻分野への就業希望者を誘致し、農業法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングすることにより、農業人材を確保、育成します。		
6次産業化推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	12,725
6次産業化に取り組む農林漁業者等が行う県内の農林水産物を活用した新たな6次化商品の開発・販路開拓を支援します。		
獣医師確保事業	(部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、健康福祉部政策推進グループ)	7,186
修学資金制度やリクルート活動、お試し勤務制度により、不足している獣医師職員を確保します。		
⑨ 米粉普及拡大推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課、園芸振興課)	13,392
米粉の消費拡大を推進することにより、加工用米の生産に取り組む農家数および所得向上を目指します。		
◇「ふくいの食」のトップブランド化		
⑨ 食の国ふくい販路開拓事業	(農林水産部流通販売課)	48,221
北陸新幹線開業に向け、県内外におけるプロモーションを通じて福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進します。		
⑨ ふくい農林水産グルメイベント開催事業	(農林水産部流通販売課、福井米戦略課、中山間農業・畜産課)	44,947
福井の豊かな食や食文化、農林水産業を学び、味わい、体験できるイベントを新幹線開業を見据えて福井駅前において開催します。		
いちほまれ給食推進事業	(農林水産部流通販売課)	6,906
いちほまれを小中学校の給食で提供し、子どもたちから親しむことにより、児童・生徒の愛着心を育むとともに、一般家庭への普及につなげます。		
直売所流通ネットワーク強化事業	(農林水産部流通販売課)	3,153
県内各地域の特産品を他地域の直売所に輸送するネットワーク構築にかかる初期費用を支援することにより、県内直売所全体の魅力向上および売上増加を図ります。		

⑨ 「いちほまれ」ネクストステージ躍進事業	(農林水産部福井米戦略課)	200,000
<p>新たに策定する第3次いちほまれブランド戦略に基づき、販売価格上昇と生産量拡大の両立を基本方針とし、高価格販売店舗と連携した販売を展開して全国的なトップブランドとしての地位確立を目指します。</p>		
ふくいそばの魅力全国発信事業	(農林水産部福井米戦略課)	23,890
<p>おいしいそば産地大賞2020でグランプリを獲得した本県のそばの魅力を強力にPRするとともに、生産性を向上するための技術導入を支援することにより、ふくいそばの消費拡大を目指します。</p>		
⑨ さかほまれ酒米生産量拡大事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	1,089
<p>福井県酒造組合が実施するPRへの支援を行うことにより、さかほまれ酒米の消費量の増加を図り、さかほまれ酒米農家の所得向上を目指します。</p>		
◇農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大		
農遊促進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	10,620
<p>大型直売所などの拠点施設を中心に、観光農園・農家レストラン・農家民宿等の農村を体感するコンテンツをつなげ、農村を満喫する「農遊地域」づくりを進め、農村での交流人口の増加を目指します。</p>		
里山里海湖ビジネス実践力強化事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	4,687
<p>ビジネス実践者の更なる掘り起しを行うとともに、ビジネス実践者が抱える課題の解決を継続支援し、里山里海湖ビジネスに取り組む体制の強化を図ります。</p>		
⑨ ふくいワイン事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	5,658
<p>県産ワインの生産者を育成・委託醸造にかかる費用を支援し、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。</p>		
次世代へつなぐ伝統やさい支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	1,479
<p>県内で100年以上栽培されている伝統やさいの県内流通の促進や販売額の増加を図るため、栽培時期や販売期間の拡大につながる取り組みを支援します。</p>		
⑨ 中山間総合対策支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	176,919
<p>中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および地域を元気にする特徴的な取り組みを支援します。</p>		
がんばれ特産産地！小さな農業応援事業	(農林水産部園芸振興課)	21,623
<p>サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や女性のグループ、集落営農組織等の新たなチャレンジを支援し、地域特産物の生産振興を図ります。</p>		
鳥獣害のない里づくり推進事業	(部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部)	551,061
<p>金網柵等の整備や捕獲活動を引き続き支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。</p>		

◇県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化

ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業	(農林水産部県産材活用課)	10,616
主伐の推進により、県産材の生産量が増加する中、ウッドショック等の影響を一つの契機として、輸入木材から県産材利用に転換し県産材需要を確保するとともに、製造業の人材確保のための体験会を行います。		
⑧ 企業のウッドチャレンジ推進事業	(農林水産部県産材活用課)	45,904
企業における県産材利用を推進するため、民間施設等の県産材利用に対し支援を行います。		
林業DX推進対策事業	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	244,228
県産材生産量の拡大を図るため、精度の高い森林情報の共有・活用により施業地確保の省力化を行います。		
みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業	(農林水産部県産材活用課)	13,158
県民に対するふくいの木についての関心と理解を深めるとともに県産材の利用拡大につなげるため、木づかい運動等を展開します。		
⑩ 森林環境譲与税による森林整備の促進	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	93,573
森林環境譲与税を活用して、県全体の森林整備を促進するために必要な人材の確保および育成等を支援します。		
⑪ 山の担い手活性化支援事業	(農林水産部森づくり課)	23,720
自伐林家等が林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動に支援し、山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化を進めます。		
全国育樹祭開催準備事業	(農林水産部森づくり課)	27,223
令和6年度に開催予定の第47回全国育樹祭に向けて、実施計画の策定やプレイベントの実施など、開催準備を進めます。		
みどりと花の県民運動大会開催事業	(農林水産部森づくり課)	9,370
花の植栽や木工教室などの体験を通じて、継続的に緑や花を守り育てることの大切さを周知し、第47回全国育樹祭に向けた機運醸成につなげます。		

◇ふくいの水産業のステップアップ

養殖業生産拡大支援事業	(農林水産部水産課)	—
	〈債務負担行為〉	〈4,666〉
県立大学や水産学術産業拠点において育成した人材の地元定着や企業の養殖業参入に向けて設備投資費等を支援し、養殖業生産量と就業人口の拡大を図ります。		
⑫ アユ漁場復活事業	(農林水産部水産課)	1,541
令和4年8月の大雨により被害を受けた河川において、今後の健全なアユ放流事業の継続を図ります。		
⑬ スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業	(農林水産部水産課)	19,881
越前がに資源の有効活用による漁業の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と資源保護を図ります。		

(6) 地域経済のイノベーション



◇「福井型エコシステム」の構築

ふくい経済ビジョン推進事業	(産業労働部産業政策課)	3,198
アフターコロナ時代における産業政策の方向性を示す経済ビジョンを策定するとともに、セミナー開催等を通じて、将来像の実現に向けた官民協働の活動を促進します。		
学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業	(産業労働部創業・経営課)	26,338
若者が起業にチャレンジできるような育成支援を充実させるとともに、起業にかかる初期経費を支援するなど、若者世代の起業を促進します。		
「福井の社長」人材誘致強化事業	(産業労働部創業・経営課)	42,432
事業承継における後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取り組みを支援するとともに、福井で社長を目指す県外人材を誘致することにより、県内企業の維持発展を図ります。		
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	(産業労働部創業・経営課)	1,844
成長意欲の高いベンチャー企業の経営戦略のブラッシュアップ、ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援します。		
県内企業M&A支援奨励金	(産業労働部創業・経営課)	25,140
後継者問題に悩む企業の事業について、M&Aによる生産性向上を目指す中小企業や創業希望者等による引継ぎを推進します。		
地域連携創業支援事業	(産業労働部創業・経営課)	35,072
事業者の新規創業とその後の事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のある事業者を育成します。		
新事業チャレンジステップアップ事業	(産業労働部創業・経営課)	11,000
県内の成長意欲が高い事業者に対して、戦略的な事業展開・企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・起業家の創出を図ります。		ファンドの運用益(0.24億円)を活用
ふくいの逸品創造ファンド事業	(産業労働部創業・経営課)	ファンドの運用益(0.12億円)を活用
地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。		
県制度融資の新型コロナウイルス感染症対策の資金確保	(産業労働部創業・経営課) 〈債務負担行為〉	3,973,159 〈34,944〉
新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した企業の経営改善等を後押しするため、新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金および経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)の融資枠を引き続き十分に確保し、中小企業の資金繰りを支援します。		
⑨ 県制度融資の省エネ対策の資金確保	(産業労働部創業・経営課) 〈債務負担行為〉	108,591 〈15,956〉
産業活性化支援資金に、カーボンニュートラルに資する、国の省エネ・再エネに係る設備導入の補助事業を実施する者を対象に加え、保証料を全額補給することで、県内企業の脱炭素に向けた取り組みを支援します。		

◇デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出

眼鏡産業国内外販路拡大支援事業 福井県眼鏡協会が実施する事業を支援し、福井県産眼鏡の販路拡大、情報発信を図ります。	(産業労働部産業技術課)	8,000
オープンファクトリーによる産地活性化支援事業 産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを支援し、ものづくり産地全体の活性化を図ります。	(産業労働部産業技術課)	4,500
大規模イベント商機獲得支援事業 ふくい桜マラソンや大阪・関西万博などの大規模イベントを商機として捉え、県内企業が行う商品開発等に対して支援します。	(産業労働部産業技術課)	6,000
越前ものづくりの里プロジェクト 伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。	(産業労働部産業技術課)	35,068
産業観光ビジネス支援事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援します。	(産業労働部産業技術課)	17,073
繊維産業新規市場開拓支援事業 繊維関連団体が抱える様々な課題に対応し、産地全体の販路拡大とブランド力の向上を図ります。	(産業労働部産業技術課)	18,951

◇くらしに根差した小さな企業の応援

ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により県内外における販売先の縮小や商談機会が失われている県内中小事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。	(産業労働部産業政策課)	8,672
---	--------------	-------

◇地域企業の生産性向上・人材確保

㊦ ふくい雇用創出・定着支援事業 県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援します。	(産業労働部労働政策課、国際経済課)	27,000
就職氷河期世代就職促進事業 非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すなど就職氷河期世代への支援を行います。	(産業労働部労働政策課)	7,699

◇働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行

「社員ファースト企業」推進事業 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、働き方改革を推進します。	(産業労働部労働政策課)	4,062
---	--------------	-------

テレワーク推進事業	(産業労働部労働政策課)	1,000
育児・介護や障がい等により通勤困難な方の雇用や就業継続を促進するため、県内企業のテレワーク導入を推進します。		

(7) Society 5.0時代の新産業創出



◇成長産業へのチャレンジ応援

宇宙産業ビジネス化支援事業	(産業労働部産業技術課)	30,461
衛星運用技術の高度化やデータ利活用分野におけるビジネスモデルの構築・販路開拓を支援することにより、企業の新規参入を促進し、県内宇宙産業の拡大を目指します。		
成長産業チャレンジ支援事業	(産業労働部産業技術課)	51,496
県内企業が実施する成長産業への参入や市場拡大および大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。		
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	(産業労働部産業技術課)	45,359
専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用により、県内企業の成長や大型研究プロジェクトの推進を図ります。		
炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業	(産業労働部産業技術課)	21,991
熱可塑性炭素繊維複合材料を用いた次世代自動車部材の開発技術を確立します。		

◇AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出

県内企業のDX推進事業	(産業労働部創業・経営課)	152,273
企業のデジタル技術の導入を促進し、ウィズコロナ時代に対応した県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。		
福井県DX推進事業	(地域戦略部DX推進課)	40,993
県民の暮らしの質を高めるため、革新的技術を用いた実証プロジェクトを誘致するとともに、住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテック等を推進します。		

◇多様な企業誘致の推進

企業誘致補助金	(産業労働部企業誘致課)	1,692,176
都会並みの給与水準、若者に魅力的、イノベーションを生み出すような高付加価値企業の誘致をさらに進めるため、市町向けの産業団地貸付基金の用途変更により、県のプロジェクトと連携する企業など、県内における付加価値の高い投資への支援を進めます。		
企業立地促進補助金	(産業労働部企業誘致課)	1,483,998
企業が行う県内における新たな立地や増設等を支援します。合わせて、立地企業のUIターン者雇用や社宅建設費等を応援し、県外からの人口流入を促進します。		

県営産業団地整備事業	(産業労働部企業誘致課)	609,824
	〈債務負担行為〉	<188,289>
北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致を促進するため、市町と協働して新たな県営産業団地の整備を進めます。		

◇嶺南Eコーストの実現

㊦ 原子力人材育成研修事業	(地域戦略部電源地域振興課)	77,712
県内企業の技術向上を図り、原子力関連業務への参入を促進するとともに、新たに学生に対する研修を実施し、原子力関係分野への進学や就職意欲の向上を促進します。		

(8) 拡大する世界市場をふくいの成長へ



◇海外ネットワークの新展開

ふくい貿易促進機構運営事業	(産業労働部国際経済課)	92,451
県内企業の海外展開を支援するため、海外等に支援拠点を設置し、アジアをはじめとする海外への販路拡大を促進します。		

◇福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化

越境ECを活用した販路開拓支援事業	(産業労働部国際経済課)	4,349
新型コロナウイルス感染症の影響により、ECの利用者が世界的に増加していることから、県内企業の越境ECを活用した販路開拓を支援します。		

海外展示会出展支援・企業招聘事業	(産業労働部国際経済課)	5,801
販路拡大のため、海外で開催される展示会等に出店する県内企業を支援するとともに、県内に海外バイヤーを招聘し県内企業との商談を促進します。		

海外クルーズ客船誘致促進事業	(産業労働部企業誘致課)	4,332
アフターコロナを見据えて、海外クルーズ客船の誘致活動を再強化し、寄港拡大およびラグジュアリー客船の誘致を実現します。		

海外クルーズ客船おもてなし事業	(部局連携：産業労働部企業誘致課、交流文化部観光誘客課、土木部港湾空港課)	10,007
	〈債務負担行為〉	<9,985>
海外クルーズ客船の寄港時に本県ならではの歓送迎やおもてなしを実施し、クルーズ客船の継続的な寄港を促進します。		

海外市場への売込み強化事業	(農林水産部流通販売課)	58,371
市場拡大が見込まれるアジア諸国を重点ターゲットとして、農林水産物・食品の輸出を拡大するため、営業代行の配置や輸出商談会の開催等を行います。		

III 楽しみを広げる（創造力）

（9）100年に一度のまちづくり



◇北陸新幹線など高速交通網の整備促進

官民連携による「県都まちなか再生ファンド」活用事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて福井駅周辺の商業エリアのリノベーションを進めるため、ファンドを活用し、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。	（産業労働部産業政策課）	290,000
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」活用事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて敦賀市中心部をにぎわいのあるものとし、観光客を呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。	（産業労働部産業政策課）	120,000
北陸新幹線建設事業 敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。	（地域戦略部新幹線建設推進課）	2,176,000
北陸新幹線関連公共施設等整備事業 新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な工事進捗を図るため、市町が行う地元支援事業を支援します。	（地域戦略部新幹線建設推進課）	149,284
⑨ 北陸新幹線福井駅コンコース連続化事業 福井駅利用者に開放的な空間を提供するため、新幹線駅舎と在来線駅舎のコンコースを一体化する改修経費を支援します。	（地域戦略部新幹線建設推進課）	378,000
⑨ 北陸新幹線しゅん功開業記念式典開催事業 半世紀に渡る長年の建設促進運動が実を結んだ福井・敦賀開業を祝うため、しゅん功開業式・祝賀会を開催します。	（地域戦略部新幹線建設推進課）	12,000
⑨ 北陸新幹線早期全線開業PR事業 令和5年度末の福井・敦賀開業に向けた本県の魅力発信と合わせて全線開業による整備効果をPRし、大阪までの早期全線開業の実現に向けた関西の機運醸成を図ります。	（地域戦略部新幹線建設推進課）	20,821
高規格道路整備事業（公共） 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、用地取得、設計、工事を推進します。	（土木部道路建設課、高規格道路課）	5,065,314

◇新幹線駅周辺のまちづくり

福井駅西口市街地再開発支援事業 福井駅前電車通り北地区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発組合に対する補助を支援します。	（土木部都市計画課）	1,433,349
--	------------	-----------

嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	92,682
北陸新幹線の開業効果を嶺南地域全体に波及させるため、新幹線敦賀駅の利用環境整備を支援します。		
⑧ 県都グランドデザイン推進事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	18,336
県都の将来像を描いた「県都グランドデザイン」に基づき、まちづくりを進めます。		
まちなか歴史資源利活用事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	4,193
山里口御門や福の井を活用し、県内外からの観光客が楽しみながら福井の歴史を感じることができるよう、まちなかの周遊を促進します。		
⑧ 福井城址活用推進事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	199,455
福井城址の歴史的価値に対する県民の理解を深め、県民の城として気運の醸成を図るとともに、坤櫓等の復元に向けた検討を進めます。		
◇地域の新たな交通システムの構築		
⑧ 地域公共交通キャッシュレス化推進事業	(地域戦略部地域鉄道課、交通まちづくり課)	410,320
北陸新幹線福井・敦賀開業により増加が見込まれる観光客や県民の利便性向上を図るため、地域公共交通事業者が実施する交通系ICカードの導入を支援します。		
⑧ 北陸三県並行在来線利用促進連携事業	(地域戦略部地域鉄道課)	4,000
ハピラインふくい開業を機に、北陸三県の並行在来線が連携した利用促進策を支援し、広域での鉄道利用の促進を図ります。		
並行在来線新駅設置支援事業	(地域戦略部地域鉄道課)	17,000
沿線市の要望に基づき、(株)ハピラインふくいが実施する利用者増加が見込まれる新駅の設計等に要する費用を支援します。		
⑧ 並行在来線鉄道施設等整備支援事業	(地域戦略部地域鉄道課)	9,748,100
(株)ハピラインふくいに対し、JRから経営分離される区間の鉄道資産の取得および鉄道運行に必要な設備整備等を支援します。		
⑧ 並行在来線経営安定化事業	(地域戦略部地域鉄道課)	400,000
令和3年10月に策定した経営計画に基づき経営安定基金を設置し、(株)ハピラインふくいの経営を支援します。		
嶺南地域公共交通充実支援事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	30,558
嶺南地域における公共交通の充実を図るため、各地域で行われる住民や観光客の移動手段確保の取組みを支援します。		
⑧ 三方五湖エリア広域バス実証運行等支援事業	(地域戦略部嶺南振興局)	10,013
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、三方五湖エリアへのアクセス向上や三方五湖エリア等における周遊促進を図るため、実証バス運行による二次交通の検証や主要観光施設駐車場の混雑情報配信を支援します。		

小浜線利用環境整備支援事業	(地域戦略部地域鉄道課)	20,077
小浜線の利用促進を図るため、小浜線の利用環境整備を支援します。		
⑧ 嶺南地域観光交通情報等発信事業	(地域戦略部地域鉄道課)	78,649
新幹線敦賀駅に乘継案内や嶺南地域の観光情報等の情報発信を行うデジタルサイネージの設置を支援することにより、新幹線敦賀駅からの公共交通の利用促進を図るとともに、嶺南地域への誘客を図ります。		
◇飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用		
福井港貨物集荷促進事業	(産業労働部企業誘致課)	1,500
福井港を活用する企業を支援し、福井港の利用拡大を促進します。		
敦賀港鞠山南地区2期工事	(土木部港湾空港課)	461,100
鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、ふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。		
敦賀港鞠山北地区新多目的クレーン整備事業	(土木部港湾空港課)	590,000
敦賀港において、老朽化したクレーンを更新し、物流機能の確保を図ります。		
敦賀港内航利用拡大事業	(土木部港湾空港課)	3,000
敦賀港において、新たに内貿航路を利用する事業者に対して、経費の一部を支援し、利用転換につなげます。		
小型ジェット機による福井空港利活用促進事業	(土木部港湾空港課)	12,054
コロナ禍の中、人との接触機会が少なく短時間で移動できる小型ジェット機を活用して産業活動の活性化等を図るとともに、福井空港の利活用につなげます。		
えちぜん鉄道基盤整備支援事業	(地域戦略部地域鉄道課)	499
えちぜん鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。		
福井鉄道設備更新特別支援事業	(地域戦略部地域鉄道課)	325,084
福井鉄道に対する新たな支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資に要する経費に対して支援します。		
⑧ 福井鉄道レトラム設備改修事業	(地域戦略部地域鉄道課)	126,667
春・秋の季節限定で運行しているドイツ製車両「レトラム」の空調設備の新設等を行い、通年運行を可能とすることにより、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた集客力の向上を図ります。		
小松空港国際定期路線推進事業	(部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、 交流文化部観光誘客課)	10,192
交流人口の拡大を図るため、石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の早期再開を後押しします。		
小松空港を活用した誘客プロモーション事業	(交流文化部観光誘客課)	6,785
航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。		

◇「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

嶺南振興プロジェクト枠予算	(地域戦略部嶺南振興局)	160,000
北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業等に向け、嶺南振興局の独自予算により、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。		

(10) 北陸新幹線開業効果を最大化



◇観光客の心をつかむ魅力づくり

恐竜博物館機能強化事業	(交流文化部ブランド課)	3,853,335
北陸新幹線福井・敦賀開業効果を最大活用するため、世界に誇る恐竜化石の研究ならびに情報発信の拠点を目指し、恐竜博物館の機能強化整備を進めます。		

⑧ 恐竜博物館リニューアルオープン記念事業	(交流文化部ブランド課)	140,520
令和5年夏の恐竜博物館のリニューアルオープンを県内外にPRすることにより、本県へのさらなる誘客の拡大を図ります。		

恐竜エリア拡大プロジェクト	(交流文化部ブランド課)	571,500
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「恐竜といえば福井」と感じられるエリアを整備するため、県内に様々な恐竜コンテンツを配置し、来県者に「恐竜王国福井」をPRするとともに、恐竜を活用したにぎわいの創出を図ります。		

恐竜博物館来館者ワクワク回遊プロジェクト	(交流文化部ブランド課)	60,949
恐竜博物館への来館者による県内への回遊・宿泊を促進するため、勝山市や周辺市町、関係団体と力を合わせ、機能強化による新たな方策を進めます。		

トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業	(交流文化部ブランド課、新幹線開業課)	66,419
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、国内外で高い知名度、発信力を有するゴディバ、崎陽軒等の企業と連携した食や伝統工芸品、恐竜等のプロモーションを実施し、本県のブランド力向上および開業効果の最大化を図ります。		

大河ドラマ等を活用した情報発信事業	(交流文化部ブランド課、文化・スポーツ局文化課)	15,706
2023年の大河ドラマ「どうする家康」、2024年の「光る君へ」と本県との関係性、ゆかりの地を発信することにより、観光誘客につなげます。		

福井の方言利用促進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	6,121
県民の方言に対する愛着を深め、方言の利用促進・全国発信をすることにより、北陸新幹線の開業時のおもてなし機運醸成につなげます。		

福井を舞台とした映画等誘致事業	(交流文化部ブランド課)	10,000
本県を舞台とした映画・ドラマの誘致を進めることにより、本県の魅力を全国に発信し、知名度の向上と観光誘客の拡大を図ります。		

大阪・関西万博出展事業	(交流文化部ブランド課)	56,550
令和7年に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合のパビリオンに出展し、本県の魅力を世界に発信します。		

東尋坊活性化支援事業	(交流文化部観光誘客課)	222,572
県外における認知度が高く、観光客も多く訪れている東尋坊において、新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。		
新幹線開業に向けた新たなF-T-R-A-D商品開発支援事業	(産業労働部産業技術課)	15,537
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、伝統工芸品ブランド「F-T-R-A-D」商品の開発および販売拡大を図ります。		
伝統工芸品活用支援事業	(産業労働部産業技術課)	20,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県内外の宿泊施設や飲食店等への伝統工芸品の活用を促進し、本県の伝統工芸の魅力を広く発信します。		
㊦ 若狭湾サイクリングルート整備事業	(部局連携：交流文化部観光誘客課、土木部道路保全課)	78,011
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、嶺南全域を結ぶ広域のサイクリングルートを整備するとともに、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を促進します。		
六呂師高原活性化事業	(交流文化部観光誘客課)	75,279
令和3年度に策定した「六呂師高原活性化構想」において位置づけた事業の実現に向け、民間活力の導入による開発を促進し、中部縦貫自動車道の開通効果を最大化するとともに、地域の活性化を図ります。		
ふくいのお食ブランド力向上事業	(交流文化部ブランド課)	40,168
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「食で稼ぐ」環境を整備するため、福井県の食ブランド力向上につながる飲食店の開設を支援し、魅力的な食を楽しむ場の拡大を図ります。		
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業	(交流文化部観光誘客課)	78,931
J R西日本・旅行会社と連携して実施する「福井県観光開発プロジェクト」において、魅力ある旅行商品の造成を進め、県内の周遊観光を促進します。		
㊦ 北陸新幹線開業スタートアップ事業	(交流文化部新幹線開業課)	52,206
新幹線駅設置市が行う開業イベントへの支援や県内主要駅へのカウントダウンボードの設置等を行うことにより、開業時の効果を最大限に高めます。		
北陸新幹線開業に向けた県民参加型ワークショップ事業	(交流文化部新幹線開業課)	11,953
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県民参加型のワークショップを開催し、県内の機運醸成や魅力の掘り起こしおよび誘客促進を図ります。		
「道の駅」整備事業（公共）	(土木部道路保全課)	63,000
道路利用者への休憩サービスの提供、観光案内や県産品販売の拠点として、個性豊かなにぎわいを創出する「道の駅」を市町と共同で整備します。		
2024 嶺南誘客キャンペーン開催事業	(地域戦略部嶺南振興局)	50,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせ、敦賀以西への誘客を促進するため、食・海・アクティビティ等を発信し、体感してもらった嶺南誘客キャンペーンを開催します。		

◇ふくいブームの創出

首都圏北部をターゲットとした巡回キャラバン事業	(地域戦略部未来戦略課（首都圏統括監）)	80,686
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、首都圏北部において年間を通じて巡回キャラバンを実施し、継続的に本県の魅力を発信します。		

<p>⑧ 北陸新幹線福井・敦賀開業カウントダウン首都圏プロモーション事業 (交流文化部新幹線開業課、文化・スポーツ局文化課) 110,694</p> <p>起点となる東京駅や丸の内周辺を中心とした連続的なプロモーションを実施するほか、北関東、信越を含む沿線エリアや福井ゆかりの地におけるPRや出向宣伝を行うことにより、本県への誘客拡大を図ります。</p>
<p>北陸新幹線開業に向けた魅力発信・認知度向上事業 (交流文化部新幹線開業課) 67,252</p> <p>ふくいブランドを活用し、首都圏においてプロモーションを行うことにより、福井の認知度を高め、観光誘客を図ります。</p>
<p>北陸新幹線開業に向けたメディアプロモーション事業 (交流文化部新幹線開業課) 39,700</p> <p>本県が誇る「本物」の情報をメディアが利用しやすい形で提供するとともに、首都圏メディアを招致し、露出拡大を図ります。</p>
<p>⑧ 北陸デスティネーションキャンペーン誘客拡大事業 (交流文化部新幹線開業課) 32,259</p> <p>令和6年秋に開催される「北陸デスティネーションキャンペーン(DC)」、その1年前に開催されるプレキャンペーンおよび全国宣伝販売促進会議において、JRグループ6社と北陸三県の観光事業者、行政が一体となって、北陸への誘客拡大を図ります。</p>
<p>関西・中京圏からの誘客強化事業 (交流文化部新幹線開業課) 51,453</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業および中部縦貫自動車道全線開通に向けて、関西圏・中京圏等におけるプロモーションを強化します。</p>
<p>⑧ 関西圏における観光・物産PR拠点設置事業 (交流文化部新幹線開業課) 47,000</p> <p>令和6年春に開業予定のJR大阪駅隣接の大型複合施設に、北陸三県による情報発信拠点を設置し、関西圏からの誘客を促進します。</p>
<p>⑧ 大手玩具メーカーとコラボした全国発信事業 (交流文化部新幹線開業課) 22,210</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、大手玩具メーカーとコラボした商品開発および全国販売を行い、プロモーションを実施することにより、本県の認知度向上を図ります。</p>
<p>北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行支援事業 (交流文化部新幹線開業課) 60,338</p> <p>北陸新幹線開業アイデアコンテストに応募があったアイデアの事業化により、県内機運の醸成と受入環境の整備を図ります。</p>
<p>福井県ビジネス支援センターの機能強化 (産業労働部産業政策課) 379,343</p> <p>リニューアルオープンした南青山と銀座のビジネス支援拠点施設において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。</p>
<p>恐竜といえば福井「ダイノデパートin西武福井」開催事業 (産業労働部産業政策課) 41,478</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、西武福井店において恐竜を活用した集客イベントを開催することにより、街なかの集客によるにぎわいづくりと県内消費の拡大を図ります。</p>
<p>◇すべての人が満足できる観光環境づくり</p>
<p>市町協働による地域みらい応援プロジェクト (地域戦略部市町協働課) 331,862</p> <p>高速交通体系の整備による交流人口の拡大を図るため、各市町の特色を活かした独自に企画する地方創生のための取組みを支援します。</p>
<p>⑧ 県民協働おもてなし事業 (交流文化部新幹線開業課) 36,264</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、おもてなし活動の普及等により県内機運を醸成します。</p>

<p>⑧ 持続可能な「稼ぐ観光バスツアー」支援事業 (交流文化部新幹線開業課) 4,000</p> <p>本県への観光旅行商品を企画する旅行会社に対し支援を行うことにより、新たな観光客の誘引を進め、加えて一年を通じた誘客促進や観光消費額の拡大を図ります。</p>	
<p>⑧ 多様な宿泊施設整備支援事業 (交流文化部観光誘客課) 150,000</p> <p style="text-align: right;">〈債務負担行為〉 (180,000)</p> <p>民宿や旅館、ホテルにおいて、観光資源を活かしたコンセプトルーム等、来県の目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めることにより、本県へのさらなる誘客、滞在時間の延長および観光消費額の増加につなげます。</p>	
<p>⑧ 「福井駅東口観光案内所（仮称）」開設事業 (交流文化部観光誘客課) 17,160</p> <p>北陸新幹線福井駅舎に隣接して整備予定の「福井駅東口観光案内所（仮称）」について、県域全体の観光情報を総合的に案内する観光案内所となるよう開設準備を進めます。</p>	
<p>観光ガイドコンテンツレベルアップ事業 (交流文化部観光誘客課) 7,307</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、ガイド人材の接遇・マナー向上およびガイドツアー造成を行うことにより、観光客の満足度向上・滞在時間の伸長・リピーターの増加につなげます。</p>	
<p>⑧ サービス品質向上事業 (交流文化部観光誘客課) 5,071</p> <p>全国レベルのサービス品質を確保し、旅行者の満足度向上を図るため、観光事業者向けのセミナーを開催するとともに、おもてなしに関する動画を広く発信することで、県全体のサービス品質向上につなげます。</p>	
<p>おもてなし産業魅力向上支援事業 (産業労働部産業政策課) 30,243</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光地の店舗等の受入れ態勢を強化し、観光客がより長く滞在し満足度を高める必要があることから、店舗改装・体験施設等の整備等について、重点的に支援を実施します。</p>	
<p>商店街等集客力向上支援事業 (産業労働部産業政策課) 9,400</p> <p>国内外からの観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進するため、商店街等における公共的機能、買物機能の維持、強化に必要な整備を支援します。</p>	
<p>◇世界を魅了するインバウンド強化</p>	
<p>インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業 (交流文化部観光誘客課) 29,978</p> <p>インバウンド向けホームページを中心としたSNSやウェブPRを駆使したマーケティング体制を構築することにより、海外への情報発信を強化します。</p>	
<p>ZENによる誘客促進事業 (交流文化部観光誘客課) 16,400</p> <p>海外富裕層の関心も高い本県の「ZEN」をテーマとした旅行商品開発やプロモーションを実施し、インバウンド誘客の拡大を図ります。</p>	
<p>⑧ インバウンドによる地域消費拡大推進事業 (産業労働部産業政策課) 9,000</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業等に向けて、まちづくり会社等によるアプリを使った商品・サービスの多言語化等を支援し、外国人観光客等による地域消費の拡大を図ります。</p>	
<p>◇観光産業化の基盤づくり</p>	
<p>⑧ DMOによる観光地域づくり推進事業 (交流文化部観光誘客課) 178,570</p> <p>福井県版DMOが主体となり、地域の観光を担うプレイヤー支援やマーケティング調査・分析を行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを進めます。</p>	

(11) 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



◇産学官連携による学生の県内就職の促進

㊦ 学生U I ターン就職推進事業 (交流文化部定住交流課) 20,143
 都市部における採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年に提供し、U I ターン就職を促進します。

県内学生・女性定着支援事業 (交流文化部定住交流課) 9,055
 学生の県内定着を推進するため、県内学生や女子学生をターゲットに、県内企業の魅力に触れる機会を提供します。

◇都市部への「攻め」の移住政策

㊦ U I ターン移住就職等支援事業 (部局連携：交流文化部定住交流課、産業労働部創業・経営課) 138,760
 県外からの移住者に支給する移住支援金について、子育て加算の実施により子育て世帯の移住を促進するとともに、県外からのU I ターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン創業等を促進します。

移住サポート推進事業 (交流文化部定住交流課) 8,790
 移住者等によるU I ターン、関係人口拡大につながる活動を促進するとともに、移住の下見やテレワークの実施等での来県に対し助成を行い、県外からの人材招致を強化します。

◇関係人口の創出・拡大

㊦ 地域おこし協力隊レベルアップ事業 (交流文化部定住交流課) 15,395
 県内で活動する地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援するため、県が採用する地域おこし協力隊マネージャーを増員し、県内で活動する隊員への助言やフォロー、採用支援、協力隊希望者の新たな開拓など、県全域に対するサポート体制を強化します。

㊦ 県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業 (交流文化部定住交流課) 9,426
 県外学生等と福井との交流を推進し、多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図ります。

㊦ ふるさと貢献促進事業 (交流文化部定住交流課) 118,297
 ふるさと納税の新たな寄付者を掘り起こし、ふるさと福井とのつながりを強化することにより、継続的な寄付者の確保を図ります。

㊦ 企業版ふるさと納税推進事業 (交流文化部定住交流課) 9
 「福井県まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、企業版ふるさと納税による寄付金を翌年度以降の事業の財源に活用可能とすることにより、本県の地方創生を推進します。

首都圏・関西圏における交流拡大事業 (地域戦略部未来戦略課) 3,161
 福井への企業誘致、観光誘客、U I ターンや販路拡大につなげるため、首都圏・関西圏における企業・マスコミ等や県内出身学生とのネットワーク強化を図ります。

(12) 文化・スポーツがふくいの活力



◇歴史ミュージアムふくいの発信

一乗谷朝倉氏遺跡整備・活用推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	156,799
博物館開館や新幹線開業により、見学者のさらなる増加が見込まれる一乗谷朝倉氏遺跡の発掘調査・復原整備を引き続き実施し、遺構等の確実な保存や見学環境の整備を図ります。		
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた越美北線魅力向上事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	15,305
北陸新幹線開業に向けて、JR西日本・福井市・大野市と県の4者で相互に協力しながら越美北線の魅力を高め、観光利用の促進および沿線観光の振興を図ります。		

◇デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

㊦ アートプロジェクト支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	33,340
県内アーティストや芸術文化団体等のための相談窓口を強化するとともに、団体の活動支援を行うことにより、アートを活用した地域活性化を図ります。		
みんなのまちなかステージ設置支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	9,753
まちなかで誰もが芸術文化活動を発表できる簡易なステージを開放する民間の活動を支援し、気軽に芸術文化に触れる機会を増やします。		
音楽を活用したまちづくり推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	25,054
音楽によるまちづくりの実績のある企業の協力を得ながら、いつでも音楽が聞こえるまちづくりを推進します。		
若手美術家育成事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	2,452
本県ゆかりの若手美術家の首都圏における発表機会を創出し、全国発信を支援します。		

◇スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

㊦ ふくい桜マラソン開催推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局ふくい桜マラソン課)	88,617
「第1回ふくい桜マラソン」の開催に向け、競技運営・警備等の準備や広報活動を着実に進めるとともに、県内外から多くのランナーが参加する全国に誇れる魅力的な大会を目指します。		
㊦ スポーツイベント開催支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	15,550
全国規模のスポーツ大会やスポーツイベントの開催を支援することにより、県民がトップレベルのスポーツに触れ、楽しみ合える機会を創出し、交流人口の拡大を図ります。		
㊦ 日本スポーツマスターズ開催事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	69,900
令和5年9月の本大会に向けて、日本スポーツマスターズ2023福井大会実行委員会を開催するとともに、開会式等の式典や競技会の運営、来県者へのおもてなし、広報活動等の取組みを推進します。		

IV 安心を高める（地域力）

（13）人生100年時代の健康ライフスタイル



◇100歳までの「健活力」の向上

がん検診等の推進 (健康福祉部保健予防課) 81,828
がん検診の受診率向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。

⑧ 人生100年時代の歯の健口応援事業 (部局連携：健康福祉部健康政策課、教育庁保健体育課) 18,652
今後、国において導入が検討されている国民皆歯科健診を見据え、県民に対し歯科健診受診を促すことにより、歯周病の早期発見につなげ、オーラルフレイルを予防します。

◇日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進

ふくい型健康100歳プロジェクト (健康福祉部健康政策課) 6,797
現役世代からの健康づくりを推進するとともに、食生活の改善や運動の習慣化など個人の生活スタイルにあわせた健康づくりを支援します。

（14）いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉



◇「地域完結型」の医療体制の確立

⑧ 医師確保の推進 (健康福祉部地域医療課、障がい福祉課) 167,711
医師派遣のほか、奨学金貸与や専門医を目指す医師に対する研修環境の整備を行い、医師の確保に努めます。

⑨ 公衆衛生行政体制整備事業 (健康福祉部地域福祉課) 46,888
地域住民の健康増進や生活衛生の向上、今後の新興感染症対応に備え、適切な医学的判断や、医学的見地からの市町指導等を行う公衆衛生医師の確保、人材育成を行います。

⑩ 看護師等就業推進事業 (健康福祉部地域医療課) 19,322
県内医療機関で働く看護師を確保するため、新卒看護師の県内就業やU I ターン者の中小医療機関への就業を促進するとともに、離職防止を図ります。

嶺南地域急性期医療体制強化事業 (健康福祉部地域医療課) 373,377
嶺南地域の急性期医療を担う中核病院の機能強化を支援し、急性期医療体制の充実を図ります。

福井県ドクターヘリ運航事業 (健康福祉部地域医療課) 296,865
救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮など救急医療体制を強化するため、福井県ドクターヘリの運航を行います。

<p>県立病院陽子線がん治療センター治療装置更新事業 (健康福祉部地域医療課) 1,149,500</p> <p>県立病院陽子線がん治療センターの長期安定的な治療を継続していくため、耐用年数に到達した治療装置の計画的な更新を行います。</p>	
<p>㊦ 医療的ケア児者およびその家族に対する支援 (健康福祉部障がい福祉課、児童家庭課) 71,152</p> <p>医療的ケア児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施します。</p>	
<p>㊦ 公立診療所における医療DX推進事業 (健康福祉部地域医療課) 10,845</p> <p>公立診療所における医療提供体制を強化するため、総合病院や通信事業者等と連携し、オンライン診療の活用場面や有効性の実証を行います。</p>	
<p>地域医療連携システム構築事業 (健康福祉部地域医療課) 26,619</p> <p>県内の中核病院と地域のかかりつけ医や看護師などの在宅患者に関わる多職種が診療情報などの共有を行い、患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられる体制整備を図ります。</p>	
<p>㊦ 依存症・アディクション等対策地域支援事業 (健康福祉部障がい福祉課) 334</p> <p>依存症の早期発見および早期治療を行える体制を整備します。</p>	
<p>◇「次世代包括ケアシステム」の推進</p>	
<p>高齢者の外出付添サポート事業 (健康福祉部長寿福祉課) 4,890</p> <p>社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用し、住民ボランティア団体等による高齢者の通いの場や買い物の外出支援を行うことにより、介護予防や高齢者の生涯活躍の推進を図ります。</p>	
<p>在宅医療・介護予防の体制づくり (健康福祉部長寿福祉課) 44,041</p> <p>今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる在宅医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。</p>	
<p>外国人介護人材育成支援事業 (健康福祉部長寿福祉課) 33,332</p> <p>海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成（日本語・介護技術）し、外国人介護人材の受入れを促進します。</p>	
<p>外国人介護福祉士確保促進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 21,600</p> <p>県内の介護福祉士養成校へ留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。</p>	
<p>介護人材確保対策総合事業 (健康福祉部長寿福祉課) 24,647</p> <p>介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や処遇改善を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。</p>	

介護人材「活用」推進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 9,948
 若者から選ばれ、高齢者が働き続けられる職場環境づくりの一環として、介護現場における多様な働き方の導入を支援し、介護業界の魅力向上を図ります。

介護施設等整備事業 (健康福祉部長寿福祉課) 377,806
 介護施設等の新築および開設準備、改修を支援します。

社会福祉施設等施設整備事業 (健康福祉部障がい福祉課) 449,407
 民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。

◇包括的な福祉相談体制の構築

家族介護者等支援推進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 2,346
 老老介護や多重介護など、介護について様々な悩みや問題を抱えている介護者が、適切なサービスを活用して周囲の理解や支援を受けながら、孤立することなく在宅で安心して介護できる体制を構築します。

㊦ ひきこもり対策推進事業 (健康福祉部障がい福祉課) 7,191
 ひきこもりの状態にある本人やその家族を早期に必要な支援へつなげ、継続的な支援を実施できるよう、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を進めます。

児童相談所・一時保護所強化事業 (健康福祉部児童家庭課) 1,847,761
 児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のために、県内の一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所、婦人相談所を再整備します。

重層的支援体制整備事業 (健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、こども未来課) 328,963
 県民が抱える複合化した課題を包括的に受け止め、重層的に支援する体制を構築する市町を支援します。

㊦ 地域自殺対策強化事業 (健康福祉部障がい福祉課) 26,862
 相談体制の充実や、ライフステージ別の対策、民間団体の活動への支援等により、自殺の防止を図ります。

A I システムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策事業 (健康福祉部地域福祉課) 4,066
 新型コロナウイルス感染者に対する誹謗中傷や部落差別など、インターネット上の人権侵害に対してA Iを活用したモニタリングを実施し、被害を受けた方の相談に応じます。

(15) ふるさとの暮らしと風景の維持



◇「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり

住み続ける福井支援事業 (土木部建築住宅課) 20,625
 空き家の増加抑制、街なかへの居住の誘導を図るため、子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援します。

空き家対策支援事業 空き家の流通促進や除却、住宅診断、空き家管理代行サービスにかかる費用に対して支援します。	(土木部建築住宅課)	22,042
省エネルギー住宅促進事業 省エネ性能の高い住宅の建設と改修を促進していくための講習会等を開催するとともに、ゆとりある住まいや住まい方に関する情報の発信や学ぶ機会を提供します。	(土木部建築住宅課)	4,391
次世代コミュニティモデル事業 人口減が進む中、少人数でも持続可能なコミュニティを実現するため、地域外人材の活用や、企業との連携による地域課題解決策の検討・実証を行い、ノウハウを構築します。	(地域戦略部市町協働課)	2,100
◇里山里海湖の保全・活用		
㊦ 年縞博物館魅力向上事業 年縞研究・教育・観光の拠点である年縞博物館において、国際的な研究を推進するとともに、研究成果を普及啓発することにより年縞博物館の魅力を高め、北陸新幹線福井・敦賀開業を見据えた来館者の増加を図ります。	(安全環境部自然環境課)	4,606
年縞博物館特別展開催事業 年縞博物館の認知度を高め、また、年縞研究の重要性について理解を深めてもらうため、特別展を開催し、年縞博物館への誘客を図ります。	(安全環境部自然環境課)	2,379
㊦ コウノトリ飼育事業 福井の自然再生のシンボルであるコウノトリの県内での定着を促進させ、コウノトリの舞う生物多様性の豊かな自然環境を保全・再生します。	(安全環境部自然環境課)	10,967
㊦ 「星空の街・あおぞらの街」全国大会開催事業 大野市が主体となって令和5年10月に開催される「星空の街・あおぞらの街」全国大会における、ご来賓の対応を行います。	(安全環境部自然環境課)	4,697
◇エネルギーと資源の循環型社会の構築		
㊦ 県有施設の太陽光発電設備設置事業 太陽光発電設備を設置可能な県有施設の50%以上に設置するため、施設の荷重条件等を調査します。	(安全環境部環境政策課)	35,750
中小企業スマート省エネ促進事業 業種ごとの省エネ対策をまとめたガイドラインやガイドライン実践企業等見学会などを通じて、県内事業者の実践的な省エネ対策を支援します。	(安全環境部環境政策課)	7,865
再エネ活用地域振興プロジェクト事業 再生可能エネルギー導入に意欲のある地元企業が、地域とともに企画・実施するFIT等による売電収入の一部を活用した地域還元型の取組みに対して支援を行うことにより、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進します。	(安全環境部環境政策課)	21,299
㊦ クリーンアップふくい大作戦事業 県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動を推進し、県民の環境美化や環境保全に対する意識の向上を図ります。	(安全環境部環境政策課)	1,190

⑨ **ふくいの未来へつなぐ環境学習事業** (安全環境部環境政策課) 988
 小学生を対象に、県内企業の環境に配慮した取組みや技術を学ぶ体験学習会を開催し、環境保全について理解を深めます。

⑨ **大学生のエコラーニング事業** (安全環境部環境政策課) 1,815
 大学生等を対象に、地球温暖化などの環境問題について考えるラーニングイベントを開催し、若者の環境活動に対する意欲や関心を高めます。

⑩ **食品ロス削減推進事業** (安全環境部循環社会推進課) 3,256
 食品ロス削減に取り組む県民の拡大を図るとともに、事業所や家庭での売れ残り食品や食べ残しを減らす啓発運動を推進し、食品ロスの削減につなげます。

海岸漂着物地域対策推進事業 (安全環境部循環社会推進課) 94,360
 海岸漂着物の円滑な回収・処分や海岸漂着物問題に関する普及啓発等の発生抑制対策を実施し、県内海岸の景観および環境の保全を図ります。

(16) 防災・治安先進県ふくいの実現



◇人と技術による地域防災力の向上

⑨ **広域消防応援事業** (安全環境部危機対策・防災課) 2,978
 大規模災害時等に、知事が福井県広域消防相互応援隊の出動を指示し、初動から消防力を迅速に投入することにより、県民の安心安全を図ります。

⑩ **個別避難計画作成促進事業** (安全環境部危機対策・防災課) 9,692
 災害時の避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、個別避難計画作成に向け、市町等を支援します。

⑩ **地域防災力向上事業** (安全環境部危機対策・防災課) 4,226
 地域の防災力を高めるため、防災士の養成や、事業者に専門家を派遣し、防災知識の普及啓発を図ります。

消防団員確保推進事業 (安全環境部危機対策・防災課) 8,530
 消防団員の担い手を確保するため、住民や事業者に対する普及啓発活動をするともに、大規模災害団員の導入促進や、消防団活動に必要な免許または資格の取得に要する経費を支援します。

原子力災害時避難円滑化事業 (安全環境部危機対策・防災課) 261,000
 原子力災害時に住民が円滑に避難できるよう避難経路を改善します。

⑩ **建設産業担い手育成事業** (土木部土木管理課) 52,949
 建設産業における入職促進、働き方改革や生産性向上による離職防止、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成につなげます。

A I 音声による道路規制情報案内事業 (土木部道路保全課) 4,245
 大雪や大雨などの災害発生時において、道路規制情報をA I 音声で自動対応することにより、県民に対して迅速かつ正確に情報提供します。

除雪状況「見える化」促進事業	(土木部道路保全課)	6,787
降雪期における除雪状況や道路情報を公表し「見える化」を促進するとともに、市町に対して除雪状況の把握にかかる費用を支援することにより、県・市町間の除雪作業の効率化を図ります。		
災害福祉支援ネットワーク構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	5,572
福祉専門職等で構成される災害派遣福祉チームを結成し、災害時に一時避難所等へ派遣することにより、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を構築します。		
◇災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築		
田んぼダム利活用促進事業	(農林水産部農村振興課)	50,000
水田に雨水を一時的に貯留できる機能を組み入れることにより河川などへの排水制限を行い、大雨災害時の浸水被害リスクを低減します。		
ブロック塀等の安全対策事業	(土木部建築住宅課)	3,705
通学路等の安全確保のため、通学路等にある危険なブロック塀の撤去、塀の再設置にかかる費用に対して支援します。		
大規模民間建築物耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	3,125
大規模な民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震改修工事に要する費用に対して支援します。		
木造住宅耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	15,401
耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		
◇県民を守る犯罪・事故等の対策		
安全で安心な地域社会づくり事業	(安全環境部県民安全課)	13,474
市町、地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動を支援するなど、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。		
犯罪被害者等支援事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	11,652
社会全体で犯罪被害者等を支えていく機運醸成を図るとともに、生活に困窮する犯罪被害者等を経済的に支援し、犯罪被害者等が受けた被害の回復および生活の再建を図ります。		
㊦ 再犯防止推進体制構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	1,942
「福井県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるよう再犯防止推進体制を構築し、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行います。		
㊦ アプリ活用による安全安心対策事業	(警察本部)	16,555
既存の情報発信ツールを統合したアプリを新たに開発・運用して利便性を向上させ、より効果的な情報発信とボランティア活動の活性化を図り、地域と連携した警察活動を強化します。		
㊦ 特殊詐欺撲滅！県民大作戦	(警察本部)	9,333
北陸新幹線の延伸に伴い、県民の特殊詐欺被害拡大が懸念されることから、電話帳登載者等を対象としてコールセンターから電話をかけ、被害防止対策の指導や注意喚起を実施することにより、被害の未然防止を図ります。		

<p>㊦ サイバー犯罪対策強化事業</p> <p>民間と連携した教養等による警察職員の人的基盤強化や、捜査に必要な装備資機材の充実を図るとともに、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動を実施することにより、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保します。</p>	<p>(警察本部)</p>	<p>11,591</p>
<p>㊦ 交通事故防止対策の推進</p> <p>交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図ります。</p>	<p>(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)</p>	<p>59,029</p>
<p>交通安全施設整備事業</p> <p>信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。</p>	<p>(警察本部)</p>	<p>262,713</p>
<p>大野警察署建設事業</p> <p>老朽化した現大野警察署について、捜査基盤や災害対応力を強化するとともに、高速道路交通警察隊の分駐隊を併設し、地域の治安を守る拠点として整備します。</p>	<p>(警察本部) 〈債務負担行為〉</p>	<p>92,174 〈1,710,638〉</p>
<p>駐在所等整備事業</p> <p>地域安全活動の拠点である交番について、交通情勢や社会環境の変化、老朽化の状況に応じ、建替や新設を行います。</p>	<p>(警察本部)</p>	<p>225,204</p>

V ともに進める（総合力）

（17）「チームふくい」の行政運営



◇市町との協働強化

マイナポイント取得支援事業 (地域戦略部市町協働課) 37,196
マイナポイント第2弾に伴う市町の窓口混雑を解消するため、市町にマイナポイント取得手続の支援員を派遣します。

◇未来をデザインする政策イノベーション

長期ビジョン推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 3,075
長期ビジョンを県民に広く周知するとともに、将来像の実現に向けた県民主体の活動を促進します。

㊦ **SDGs推進事業** (地域戦略部未来戦略課) 16,315
長期ビジョンに掲げた持続可能な地域社会を実現するため、SDGsの理念の普及に努めるとともに、その達成に向けた主体的な行動を促進します。

ふくい政策デザイン推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 2,523
デザイン思考やナッジ理論を政策づくりにとり入れ、政策の質を高める仕組みを構築します。

政策立案のためのデータ分析・調査事業 (地域戦略部未来戦略課) 2,200
データ分析の専門家による人口データの分析・調査を進め、本県の人口減少対策に係る施策立案に活用します。

◇仕事の進め方改革と人材の育成

㊦ **デジタル県庁推進事業** (地域戦略部DX推進課) 124,526
デジタル技術による政策立案や働き方改革を推進するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県民サービスの向上を図ります。

政策トライアル枠予算 (総務部財政課) 90,000
新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を持つことにより、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。

ウィズコロナ・アフターコロナの新しい働き方推進事業 (総務部人事課) 48,589
新型コロナウイルス感染拡大を契機に導入・拡大した新しい働き方に対応するため、県庁舎のフリーアドレスを拡大します。

㊦ **財務会計システム再構築事業** (会計局審査指導課) 380,439
(債務負担行為) <568,454>
テレワーク等の新たな働き方への対応および県民の利便性向上を図るため、財務会計システムを再構築し、財務会計文書の電子決裁や納入通知書のキャッシュレス対応、郵送の負担を軽減する電子請求システム等を導入します。

(18) 広域パートナーシップの強化(※以下再掲)



◇広域連携による高速交通網の整備促進

北陸新幹線建設事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 2,176,000
 敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 149,284
 新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な工事進捗を図るため、市町が行う地元支援事業を支援します。

⑨ 北陸新幹線福井駅コンコース連続化事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 378,000
 福井駅利用者に開放的な空間を提供するため、新幹線駅舎と在来線駅舎のコンコースを一体化する改修経費を支援します。

⑨ 北陸新幹線しゅん功開業記念式典開催事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 12,000
 半世紀に渡る長年の建設促進運動が実を結んだ福井・敦賀開業を祝うため、しゅん功開業式・祝賀会を開催します。

⑨ 北陸新幹線早期全線開業PR事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 20,821
 令和5年度末の福井・敦賀開業に向けた本県の魅力発信と合わせて全線開業による整備効果をPRし、大阪までの早期全線開業の実現に向けた関西の機運醸成を図ります。

高規格道路整備事業(公共) (土木部道路建設課、高規格道路課) 5,065,314
 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、用地取得、設計、工事を推進します。

◇広域連携による交流の拡大

小松空港国際定期路線推進事業 (部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課) 10,192
 交流人口の拡大を図るため、石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の早期再開を後押しします。

小松空港を活用した誘客プロモーション事業 (交流文化部観光誘客課) 6,785
 航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,847億8,209万円で、令和4年度当初予算と比較しますと35億770万円の減（1.9パーセントの減）となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業の4会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険は、国民健康保険運営の中心的な役割を担い、財政運営の責任主体となるべく平成30年度より設置したものです。

第4表 令和5年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	111,265,351	113,530,739	117,933,185	△ 2,265,388	△ 6,667,834	△ 2.0	△ 5.7
用品等集中管理事業	273,915	301,950	300,755	△ 28,035	△ 26,840	△ 9.3	△ 8.9
災害救助基金	20,363	6,628	97,430	13,735	△ 77,067	207.2	△ 79.1
国民健康保険	64,515,972	65,218,801	67,245,442	△ 702,829	△ 2,729,470	△ 1.1	△ 4.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	92,675	95,791	79,450	△ 3,116	13,225	△ 3.3	16.6
県営産業団地整備事業	609,824						
中小企業支援資金貸付金	1,338,754	602,484	364,793	736,270	973,961	122.2	267.0
沿岸漁業改善資金貸付金	91,616	161,749	154,535	△ 70,133	△ 62,919	△ 43.4	△ 40.7
林業改善資金貸付金	83,538	129,401	129,404	△ 45,863	△ 45,866	△ 35.4	△ 35.4
県有林事業	1,268,913	1,260,445	1,226,457	8,468	42,456	0.7	3.5
用地先行取得事業	137,441	871,368	871,368	△ 733,927	△ 733,927	△ 84.2	△ 84.2
駐車場整備事業	173,431	171,511	173,860	1,920	△ 429	1.1	△ 0.2
港湾整備事業	3,030,773	3,652,233	3,469,620	△ 621,460	△ 438,847	△ 17.0	△ 12.6
証紙	1,879,525	2,286,685	2,277,069	△ 407,160	△ 397,544	△ 17.8	△ 17.5
合計	184,782,091	188,289,785	194,323,368	△ 3,507,694	△ 9,541,277	△ 1.9	△ 4.9

5 債務負担行為

令和5年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給10件、保証4件、契約16件および貸付金2件で、合計32件です。

第5表 令和5年度当初予算債務負担行為 (単位:千円)

事 項	期 間	限度額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 10 年度	619
県制度融資利子補給	令和 6 年度～ 令和 8 年度	40,000
県制度融資保証料補給	令和 6 年度～ 令和 10 年度	148,854
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	令和 6 年度～ 令和 10 年度	16,273
農業近代化資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 26 年度	47,364
農業経営支援資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 11 年度	2,005
漁業近代化資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 26 年度	71,033
漁業経営維持安定資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 15 年度	4,326
水産業振興資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 10 年度	6,477
林業近代化資金利子補給	令和 6 年度～ 令和 21 年度	5,206
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 5 年度～ 令和 15 年度	※
県制度融資損失補償	令和 5 年度～ 令和 16 年度	94,400
農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和 5 年度～ 令和 9 年度	21,000
漁業経営維持安定資金損失補償	令和 5 年度～ 令和 16 年度	4,185
(契約)		
外国人観光客誘致拡大事業費	令和 6 年度	12,000
海外クルーズ客船おもてなし事業費	令和 6 年度	9,985
多様な宿泊施設整備支援事業費	令和 6 年度	180,000
児童科学館整備事業費	令和 6 年度	676,891
離転職者等能力開発推進事業費	令和 6 年度～ 令和 7 年度	56,390
養殖業生産拡大支援事業	令和 8 年度～ 令和 14 年度	4,666
土地改良事業費	令和 6 年度	330,000
農地防災事業費	令和 6 年度～ 令和 7 年度	437,000
道路新設改良事業費	令和 6 年度	210,000
橋りょう新設改良事業費	令和 6 年度	380,000
河川改良事業費	令和 6 年度	417,000
吉野瀬川ダム建設事業費	令和 6 年度	600,000
港湾建設事業費	令和 6 年度	54,000
県立学校施設リフレッシュ事業費	令和 6 年度	1,248,340
県立高校再編施設整備事業	令和 6 年度	3,168,676
大野警察署建設事業費	令和 6 年度	1,710,638
(貸付金)		
医師確保修学資金貸付金	令和 6 年度～ 令和 10 年度	93,798
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	令和 6 年度～ 令和 8 年度	11,490

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 令和4年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和4年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	5, 613億9, 536万円
特別会計	749億6, 177万円
企業会計	438億9, 745万円
計	6, 802億5, 458万円

となっています。上半期においては、令和4年度当初予算において、「福井県長期ビジョン」を実行に移すため、「百年に一度のまちづくり・にぎわいづくり」「DXによるポストコロナの社会変革」「福井県は、「ふく育県」「長期ビジョンの着実な推進」の4つの項目を柱とした予算を編成しました。

また、補正予算から9月追加補正予算まで、合計3回の補正予算を編成し、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策、ウクライナ避難民への支援等を実施しました。

下半期においては、新型コロナウイルス感染症対策を含む国の経済対策に対応した補正および事業費の確定に伴う補正を実施しました。

この結果、令和4年度の最終予算は

一般会計	5, 673億8, 269万円
特別会計	763億9, 018万円
企業会計	451億9, 341万円
計	6, 889億6, 628万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、627億7,697万円減少（対前年度10.0パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、補助費等が390億2,516万円の減少、補助投資が125億9,003万円の減少となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方交付税が減少したこと等により60億1,246万円の増、特定財源は国庫支出金、県債等の増加により159億2,553万円の減少となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月補正)

国土強靱化に対応する補正および物価高騰・円安への対応に伴う補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	332億4,975万円
企業会計	1億2,551万円
計	333億7,526万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○国土強靱化対策(公共事業の増額)	260億円
○物価高騰・円安への対応	18億円

(2) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月補正)

国の補正予算に伴う経済対策(新型コロナ対策含む)、事業費の確定に伴う補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	△272億6,241万円
特別会計	14億2,841万円
企業会計	11億7,044万円
計	△246億6,356万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○国の経済対策(新型コロナ対策含む)に呼応した補正	188億円
○事業費の確定に伴う減額補正等	△435億円

第6表 令和4年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税		124,521,290		8,102,171	132,623,461	23.4
2 地方消費税清算金		35,870,631		2,667,461	38,538,092	6.8
3 地方譲与税		15,100,370		1,177,101	16,277,471	2.9
4 地方特例交付金		400,000		96,073	496,073	0.1
5 地方交付税		132,048,359	1,540,163	6,451,202	140,039,724	24.7
6 交通安全対策特別交付金		200,000			200,000	0.0
一般財源(1~6)		308,140,650	1,540,163	18,494,008	328,174,821	57.9
7 分担金および負担金		2,679,954	712,091	△389,407	3,002,638	0.5
8 使用料および手数料		5,238,127		△176,025	5,062,102	0.9
9 国庫支出金		93,741,806	16,091,039	△2,511,270	107,321,575	18.9
10 財産収入		1,113,953		△70,267	1,043,686	0.2
11 寄附金		190,559		△31,690	158,869	0.0
12 繰入金		9,622,430		△4,574,652	5,047,778	0.9
13 繰越金		6,507,157			6,507,157	1.1
14 諸収入		54,666,719	2,457	△17,893,113	36,776,063	6.5
15 県債		79,494,000	14,904,000	△20,110,000	74,288,000	13.1
特定財源計(7~15)		253,254,705	31,709,587	△45,756,424	239,207,868	42.1
合計		561,395,355	33,249,750	△27,262,416	567,382,689	100.0

第7表 令和4年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費		1,041,774	3,301	△ 61,738	983,337	0.2
2 総務費		53,142,814	294,490	△ 6,933,109	46,504,195	8.2
3 民生費		50,024,732	54,013	△ 723,364	49,355,381	8.7
4 衛生費		28,843,672	2,475,793	6,806,115	38,125,580	6.7
5 労働費		1,720,850	2,381	△ 336,424	1,386,807	0.2
6 農林水産費		32,027,377	5,954,455	△ 2,069,533	35,912,299	6.3
7 商工費		72,973,926	22,822	△ 22,151,412	50,845,336	9.0
8 土木費		58,014,980	22,335,546	△ 440,205	79,910,321	14.1
9 警察費		22,912,310	106,695	1,333,956	24,352,961	4.3
10 教育費		99,867,400	500,254	176,075	100,543,729	17.7
11 災害復旧費		25,460,952	1,500,000	△ 13,553,735	13,407,217	2.4
12 公債費		67,248,438		6,162,968	73,411,406	12.9
13 諸支出金		46,516,130		5,027,990	51,544,120	9.1
14 予備費		1,600,000		△ 500,000	1,100,000	0.2
合計		561,395,355	33,249,750	△ 27,262,416	567,382,689	100.0

第8表 令和4年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		113,139,259	731,294	120,514	113,991,067	20.1
2 扶助費		33,849,104	265,977	688,692	34,803,773	6.1
3 公債費		66,927,712		6,202,661	73,130,373	12.9
義務的経費 計(1~3)		213,916,075	997,271	7,011,867	221,925,213	39.1
4 普通建設事業費		107,839,310	28,070,173	△ 12,302,400	123,607,083	21.8
補助事業費		57,364,888	22,313,193	△ 9,000,823	70,677,258	12.5
単独事業費		36,591,360	215,900	△ 1,575,815	35,231,445	6.1
国直轄事業負担金		13,535,314	5,541,080	△ 1,671,992	17,404,402	3.1
受託事業費		347,748		△ 53,770	293,978	0.1
5 災害復旧事業費		25,514,052	1,500,000	△ 13,470,665	13,543,387	2.4
補助事業費		23,656,484	1,500,000	△ 13,427,987	11,728,497	2.1
単独事業費		1,643,900		△ 28,709	1,615,191	0.3
国直轄事業負担金		213,668		△ 13,969	199,699	0.0
投資的経費 計(4~5)		133,353,362	29,570,173	△ 25,773,065	137,150,470	24.2
6 物件費		28,795,476	218,410	2,526,980	31,540,866	5.6
7 維持補修費		8,779,727		1,827,236	10,606,963	1.9
8 補助費等		107,248,103	2,422,817	5,169,210	114,840,130	20.2
9 積立金		6,216,705		976,402	7,193,107	1.4
10 投資および出資金						
11 貸付金		51,053,918		△ 18,298,069	32,755,849	5.9
12 繰出金		10,431,989	41,079	△ 202,977	10,270,091	1.8
13 予備費		1,600,000		△ 500,000	1,100,000	0.2
その他行政経費計(6~13)		214,125,918	2,682,306	△ 8,501,218	208,307,006	37.0
合計		561,395,355	33,249,750	△ 27,262,416	567,382,689	100.0

第9表 令和4年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		113,530,739	4,402,446	117,933,185
用品等集中管理事業		301,950	△ 1,195	300,755
災害救助基金		97,430		97,430
国民健康保険		65,218,801	2,026,641	67,245,442
母子父子寡婦福祉資金貸付金		95,791	△ 16,341	79,450
中小企業支援資金貸付金		602,484	△ 237,691	364,793
沿岸漁業改善資金貸付金		161,749	△ 7,214	154,535
林業改善資金貸付金		129,401	3	129,404
県有林事業		1,260,445	△ 33,988	1,226,457
用地先行取得事業		871,368		871,368
駐車場整備事業		175,432	△ 1,572	173,860
港湾整備事業		3,760,233	△ 290,613	3,469,620
証紙		2,286,685	△ 9,616	2,277,069
合計		188,492,508	5,830,860	194,323,368

2 債務負担行為の補正状況

令和4年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表
(追加)

令和4年度下半期に補正した債務負担行為

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
12月	(契約) 土地改良事業費	令和5年度～令和6年度	1,340,000

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和3年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は78.9パーセント、支出割合は61.8パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は0.5ポイントの減、支出割合は1.5ポイントの増となっています。

第11表 令和4年度一般会計予算の執行状況(令和5年3月31日現在)

ア 歳入

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C)		収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
					+(D)	(E)		
1 県税	132,623,461				132,623,461	134,720,974	129,231,824	97.4
2 地方消費税清算金	38,538,092				38,538,092	38,537,394	38,537,394	100.0
3 地方譲与税	16,277,471				16,277,471	16,153,244	16,119,949	99.0
4 地方特例交付金	496,073				496,073	496,073	496,073	100.0
5 地方交付税	140,039,724				140,039,724	140,703,807	140,703,807	100.5
6 交通安全対策 特別交付金	200,000				200,000	155,389	155,389	77.7
一般財源計(1~6)	328,174,821				328,174,821	330,766,881	325,244,436	99.1
7 分担金および負担金	3,002,638		1,570,934	19,050	4,592,622	2,916,807	1,791,104	39.0
8 使用料および手数料	5,062,102				5,062,102	5,165,571	4,836,324	95.5
9 国庫支出金	107,321,575	1,409,338	56,669,836	140,950	165,541,699	123,044,333	98,273,344	59.4
10 財産収入	1,043,686				1,043,686	1,045,906	1,031,984	98.9
11 寄附金	158,869				158,869	152,194	152,013	95.7
12 繰入金	5,047,778		783,100		5,830,878	2,539,282	1,795,812	30.8
13 繰越金	6,507,157	20,300	7,500,171	58,995	14,086,623	14,086,623	14,086,622	100.0
14 諸収入	36,776,063	275	4,076,331		40,852,669	46,498,137	32,082,709	78.5
15 県債	74,288,000	1,228,000	23,613,000	66,000	99,195,000	45,288,000	45,288,000	45.7
特定財源計(7~15)	239,207,868	2,657,913	94,213,372	284,995	336,364,148	240,736,853	199,337,912	59.3
合計	567,382,689	2,657,913	94,213,372	284,995	664,538,969	571,503,734	524,582,348	78.9

イ 歳出

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C)		支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
						+(D)	(F)		
1 議会費	983,337		28,821		330	1,012,488	973,166	96.1	
2 総務費	46,504,195		8,980,971		99,635	55,584,801	34,371,047	61.8	
3 民生費	49,355,381		4,593,303		74,462	54,023,146	33,334,248	61.7	
4 衛生費	38,125,580		23,420,167		95,271	61,641,018	35,801,988	58.1	
5 労働費	1,386,807		170,934			1,557,741	1,131,333	72.6	
6 農林水産費	35,912,299		10,392,284	260,025	6,083	46,570,691	25,416,163	54.6	
7 商工費	50,845,336		17,937,441	24,970	69,547	68,877,294	56,407,015	81.9	
8 土木費	79,910,321	2,657,713	27,034,949		18,110	109,621,093	62,518,617	57.0	
9 警察費	24,352,961		30,897		8,196	24,392,054	20,328,045	83.3	
10 教育費	100,543,729	200	529,805		130,754	101,204,488	84,514,476	83.5	
11 災害復旧費	13,407,217		1,093,800		15,289	14,516,306	4,297,773	29.6	
12 公債費	73,411,406					73,411,406	189,962	0.3	
13 諸支出金	51,544,120					51,544,120	51,457,278	99.8	
14 予備費	1,100,000				△ 517,677	582,323	0	0.0	
合計	567,382,689	2,657,913	94,213,372	284,995	0	664,538,969	410,741,111	61.8	

第12表 令和4年度特別会計予算の執行状況(令和5年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	117,933,185				117,933,185	39,947,000	33.9	98,490,810	83.5
用品等集中管理事業	300,755				300,755	250,157	83.2	243,901	81.1
災害救助基金	97,430				97,430	12,781	13.1	9,660	9.9
国民健康保険	67,245,442				67,245,442	58,908,551	87.6	60,350,720	89.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	79,450				79,450	127,255	160.2	53,946	67.9
中小企業支援資金貸付金	364,793				364,793	247,833	67.9	229,024	62.8
沿岸漁業改善資金貸付金	154,535				154,535	164,542	106.5	41,332	26.7
林業改善資金貸付金	129,404				129,404	128,747	99.5	56,509	43.7
県有林事業	1,226,457		369,159		1,595,616	325,993	20.4	986,740	61.8
用地先行取得事業	871,368				871,368	871,368	100.0	871,368	100.0
駐車場整備事業	173,860				173,860	71,075	40.9	158,895	91.4
港湾整備事業	3,469,620		900,000		4,369,620	789,043	18.1	2,650,133	60.6
証紙	2,277,069				2,277,069	2,109,648	92.6	1,536,978	67.5
合計	194,323,368	0	1,269,159	0	195,592,527	103,953,993	53.1	165,680,016	84.7

また、令和5年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第13表 令和4年度県税収納状況(令和5年3月31日現在) (単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	29,651,575	30,013,546	26,030,831	86.7	86.8
県民税(法人)	2,671,964	2,731,085	2,699,028	98.8	97.7
県民税(利子割)	76,757	76,770	76,773	100.0	100.0
事業税(個人)	1,166,808	1,219,385	1,179,658	96.7	96.1
事業税(法人)	33,071,192	34,865,587	34,703,969	99.5	98.3
地方消費税(譲渡割)	25,914,400	25,805,463	25,805,463	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	2,081,668	1,864,828	1,864,828	100.0	100.0
不動産取得税	2,208,482	2,283,623	2,263,153	99.1	96.4
県たばこ税	881,800	892,328	892,282	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	235,130	242,066	242,066	100.0	100.0
軽油引取税	7,538,242	7,506,008	6,437,126	85.8	89.6
自動車税(環境性能割)	845,451	856,974	752,094	87.8	85.7
自動車税(種別割)	12,004,306	12,065,686	12,019,791	99.6	99.6
鉦区税	1,777	1,738	1,760	101.3	100.0
核燃料税	14,259,770	14,246,677	14,246,677	100.0	100.0
狩猟税	8,852	9,007	9,007	100.0	100.0
旧法による税	5,287	40,203	7,308	0.0	0.0
合計	132,623,461	134,720,974	129,231,814	95.9	95.0

第4 県債の状況

1 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意等を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和4年度末における県債の現在高は8,903億4,921万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 令和4年度末県債の状況(令和5年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中		令和4年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	401,001,734	48,951,000	26,447,626	423,505,108	47.6
(1) 土木	247,243,960	29,445,000	18,584,670	258,104,290	29.0
(2) 農林水産	36,966,221	3,337,000	3,736,513	36,566,708	4.1
(3) 教育	21,330,073	7,994,000	1,209,567	28,114,506	3.2
(4) 公営住宅	1,232,670		199,643	1,033,027	0.1
(5) 警察	4,629,174	84,000	419,796	4,293,378	0.5
(6) その他	89,599,636	8,091,000	2,297,437	95,393,199	10.7
2 災害復旧	4,872,415	2,596,000	918,838	6,549,577	0.7
3 その他	483,406,394	12,579,000	35,690,868	460,294,526	51.7
(1) 特例債	300,000		300,000		
(2) 減税補てん債	1,415,451		485,071	930,380	0.1
(3) 財源対策債	118,816,797	9,416,000	9,317,974	118,914,823	13.4
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	13,726,717		542,970	13,183,747	1.5
(7) 臨時財政対策債	330,727,446	3,163,000	23,299,467	310,590,979	34.8
(8) 退職手当債	18,419,983		1,745,386	16,674,597	1.9
合 計	889,280,543	64,126,000	63,057,332	890,349,211	100.0

2 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和4年度最終予算では26.5パーセント、令和5年度当初予算では30.1パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	127,593,681	28.6	108,110,600	21.6	117,568,305	21.4	143,679,110	26.5	138,290,377	30.1
負担金および負担金	13,014,018	2.9	4,531,701	0.9	3,960,387	0.7	3,128,094	0.6	1,651,876	0.4
使用料および手数料	5,504,494	1.2	5,099,414	1.0	4,987,989	0.9	5,062,173	0.9	5,697,202	1.2
計	146,112,193	32.7	117,741,715	23.5	126,516,681	23.0	151,869,377	28.0	145,639,455	31.7

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,348	328,411	2,317,140	△ 9.9	2,884,878	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,455	353,161	2,246,655	△ 3.0	2,810,061	4.4
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,119	351,529	2,321,707	3.3	2,918,279	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	128,947	366,254	2,300,009	△ 0.9	2,908,322	4.4
平成27年度	121,280,152	18.9	154,155	432,962	2,437,063	6.0	3,097,673	5.0
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,559	424,367	2,357,307	△ 3.3	3,009,253	5.0
平成29年度	120,537,658	1.5	154,441	427,446	2,442,121	3.6	3,129,007	4.9
平成30年度	128,224,134	6.4	165,086	450,757	2,546,275	4.3	3,278,279	5.0
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,406	444,588	2,599,805	2.1	3,370,264	4.9
令和2年度	108,110,600	△ 15.3	140,978	373,624	2,440,488	△ 6.1	3,182,430	4.4
令和3年度	117,568,305	8.7	155,015	402,881				
令和4年度	143,679,110	22.2	190,368	492,622				
令和5年度	138,290,377	△ 3.8	185,194	469,995				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和3年度については最終予算を、令和4年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、令和2年度調査(令和5年3月31日公表)に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 令和4年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者113,905人（前年度同期に比べ936人、0.8%増）、外来患者135,303人（前年度同期に比べ3,214人、2.4%増）となりました。

これに伴う医業収益は11,422,373千円（前年度同期に比べ12.6%増）、医業外収益4,507,090千円（前年度同期に比べ28.4%減）、特別利益は581,944千円で、総事業収益は16,511,407千円（前年度同期に比べ2.8%減となりました。

一方、医業費用は15,674,953千円（前年度同期に比べ1.9%減）、医業外費用は413,332千円（前年度同期に比べ4.6%減）で、総事業費用は16,088,285千円（前年度同期に比べ1.9%減）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 令和4年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	令和4年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	113,905	112,969	936	100.8
外来患者数	135,303	132,089	3,214	102.4
計	249,208	245,058	4,150	101.7

(イ) 令和4年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	令和4年度 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	229,083	225,025	4,058	101.8
外来患者数	277,100	263,957	13,143	105.0
計	506,183	488,982	17,201	103.5

(ウ) 令和4年度中の月別患者数（ドック利用者除く）

（単位：人）

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
令和4年	4月	18,543	22,152	40,695
	5月	19,848	22,399	42,247
	6月	18,634	24,779	43,413
	7月	19,744	23,532	43,276
	8月	19,398	24,883	44,281
	9月	19,011	24,052	43,063
	10月	19,541	22,830	42,371
	11月	19,225	22,991	42,216
	12月	19,048	23,311	42,359
令和5年	1月	19,271	21,094	40,365
	2月	17,848	20,867	38,715
	3月	18,972	24,210	43,182
合 計		229,083	277,100	506,183

(2) 令和4年度の決算見込みおよび令和5年度の財政状況

ア 令和4年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	28,372,370,000	563,482,000	0	28,935,852,000	27,362,999,929	△ 1,572,852,071	
第1項 医業収益	20,494,760,000	465,396,000	0	20,960,156,000	21,463,338,490	503,182,490	(うち仮受消費税 および地方消費税 79,224,679円)
第2項 医業外収益	7,295,666,000	98,086,000	0	7,393,752,000	5,317,717,260	△ 2,076,034,740	(うち仮受消費税 および地方消費税 12,721,012円)
第3項 特別利益	581,944,000	0	0	581,944,000	581,944,179	179	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	25,020,319,000	1,100,703,000	0	0	0	26,121,022,000	0	26,121,022,000	25,896,112,727	0	224,909,273	
第1項 医業費用	24,382,895,000	1,097,830,000	0	△ 29,000	0	25,480,696,000	0	25,480,696,000	25,275,272,159	0	205,423,841	(うち仮払消費税 および地方消費税 753,298,284円)
第2項 医業外費用	637,424,000	2,873,000	0	29,000	0	640,326,000	0	640,326,000	620,840,568	0	19,485,432	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,454,089円)

(イ) 資本的収入および支出

取 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	5,846,525,000	△ 66,510,000	5,780,015,000	141,100,000	0	5,921,115,000	5,237,260,835	△ 683,854,165	
第1項 企業債	4,196,400,000	△ 85,000,000	4,111,400,000	141,100,000	0	4,252,500,000	3,569,900,000	△ 682,600,000	翌年度地方公営企 業法第26条の規定 による繰越額に係 る財源充当額 141,100,000円
第2項 固定資産売却代 金	0	0	0	0	0	0	1,915,622	1,915,622	
第3項 医師公舎 敷金返還金	1,694,000	0	1,694,000	0	0	1,694,000	3,289,000	1,595,000	
第4項 繰 入 金	1,648,431,000	13,790,000	1,662,221,000	0	0	1,662,221,000	1,657,796,913	△ 4,424,087	
第5項 その他資本的収入	0	4,700,000	4,700,000	0	0	4,700,000	4,359,300	△ 340,700	

(うち仮払消費税
および地方消費税
396,299円)

支 出

区 分	予 算 額						決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	増 減	小 計	地方公 営企業 法第26 条	継続費 通次 繰越額		合 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定	継続費 通次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	7,538,871,000	△ 57,089,000	0	7,481,782,000	100,990,892	0	7,642,772,802	6,815,132,020	221,942,200	436,383,200	658,325,400	169,315,382	
第1項 建設改良費	4,440,662,000	△ 39,059,000	0	4,401,603,000	100,990,892	0	4,562,593,802	3,735,724,543	221,942,200	436,383,200	658,325,400	168,543,859	(うち仮払消費税 および地方消費税 319,715,860円)
第2項 企業債償還金	2,597,425,000	△ 21,400,000	0	2,576,025,000	0	0	2,576,025,000	2,576,024,377	0	0	0	623	
第3項 投 資	500,784,000	3,370,000	0	504,154,000	0	0	504,154,000	503,383,100	0	0	0	770,900	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,577,871,185円は、過年度損益勘定内部留保資金1,577,871,185円で補填した。

イ 令和5年度当初予算

令和5年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益26,664,965千円（医業収益21,606,983千円、医業外収益4,475,900千円、特別利益582,082千円）、病院事業費用25,540,014千円（医業費用24,904,396千円、医業外費用635,618千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入5,171,630千円（繰入金1,972,152千円等）、支出7,136,682千円（建設改良費3,447,206千円、企業債償還金3,185,383千円等）の予算を計上しました。

令和5年度当初予算は、次のとおりです。

令和5年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
病院事業収益	26,664,965	28,384,666	△ 1,719,701
医業収益	21,606,983	20,494,760	1,112,223
入院収益	15,640,190	14,590,210	1,049,980
外来収益	5,514,267	5,456,265	58,002
その他医業収益	452,526	448,285	4,241
医業外収益	4,475,900	7,307,962	△ 2,832,062
受取利息配当金	2,156	634	1,522
負担金交付金	13,136	16,894	△ 3,758
補助金	574,152	3,329,626	△ 2,755,474
患者外給食収益	28,532	29,030	△ 498
長期前受金戻入	1,473,682	1,354,078	119,604
その他医業外収益	233,485	233,865	△ 380
繰入金	2,150,757	2,343,835	△ 193,078
特別利益	582,082	581,944	138
その他特別利益	582,082	581,944	138
病院事業費用	25,540,014	25,002,192	537,822
医業費用	24,904,396	24,364,768	539,628
給与費	10,880,061	10,936,130	△ 56,069
材料費	6,437,068	6,229,902	207,166
経費	5,359,508	5,126,808	232,700
減価償却費	2,035,613	1,800,154	235,459
資産減耗費	92,720	177,332	△ 84,612
研究研修費	99,426	94,442	4,984
医業外費用	635,618	637,424	△ 1,806
支払利息、取扱諸費	322,891	348,592	△ 25,701
長期前払消費税償却	196,892	179,167	17,725
患者外給食諸費	25,788	25,567	221
保育所運営費	22,212	22,212	0
関連教育病院実習費	4,930	4,692	238
消費税および地方消費税	62,027	56,314	5,713
雑損失	878	880	△ 2

(イ) 資本的収入および支出

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資本的収入	5,171,630	5,846,525	△ 674,895
企 業 債	3,195,500	4,196,400	△ 1,000,900
企 業 債	3,195,500	4,196,400	△ 1,000,900
医師公舎敷金返還金	2,278	1,694	584
医師公舎敷金返還金	2,278	1,694	584
繰入金	1,972,152	1,648,431	323,721
一般会計繰入金	1,972,152	1,648,431	323,721
その他資本的収入	1,700	0	1,700
資本的支出	7,136,682	7,538,871	△ 402,189
建設改良費	3,447,206	4,440,662	△ 993,456
建物建設改良費	2,276,596	2,016,470	260,126
器械備品購入費	1,170,610	2,424,192	△ 1,253,582
企業債償還金	3,185,383	2,597,425	587,958
企業債償還金	3,185,383	2,597,425	587,958
投 資	504,093	500,784	3,309
医師公舎敷金	4,093	784	3,309
投資有価証券	500,000	500,000	0

2 工業用水道事業会計

(1) 令和4年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、令和 4 年 3 月末現在、日量 30,570 立方メートルの給水を行い、128,694,741 円（うち消費税および地方消費税 11,699,520 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、257,952,476 円（うち消費税および地方消費税 23,450,222 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、令和 4 年 3 月末現在、日量 35,631 立方メートルの給水を行い、266,363,576 円（うち消費税および地方消費税 24,214,832 円）となりました。

なお、年間の収入額は、512,991,032 円（うち消費税および地方消費税 46,635,470 円）となりました。

(2) 令和4年度の決算および令和5年度の財政状況

ア 令和4年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 工業用水道 事業収益	810,214,000	18,025,000		0	828,239,000	832,035,706	3,796,706	
第 1 項 営業収益	771,419,000	20,493,000		0	791,912,000	793,812,147	1,900,147	(うち仮受消費税 および地方消費税 72,164,661円)
第 2 項 営業外収益	38,795,000	△2,468,000		0	36,327,000	38,223,559	1,896,559	(うち仮受消費税 および地方消費税 90,314円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道 事業費用	715,169,000	13,030,000	0	0	0	728,199,000	0	728,199,000	690,392,688	0	37,806,312	
第 1 項 営業費用	673,891,000	1,744,000	0	0	0	675,635,000	0	675,635,000	643,311,123	0	32,323,877	(うち仮払消費税 および地方消費税 18,668,797円)
第 2 項 営業外費用	41,278,000	11,286,000	0	0	0	52,564,000	0	52,564,000	47,081,565	0	5,482,435	(うち消費税および 地方消費税納付税額 47,079,900円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 例	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	43,318,000	△ 40,172,000	3,146,000	0	0	3,146,000	3,146,000	0	
第1項 負担金	43,318,000	△ 40,172,000	3,146,000	0	0	3,146,000	3,146,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	
第1款 資本的支出	152,152,000	△ 47,494,000	0	104,658,000	23,429,000	0	128,087,000	126,602,500	0	0	0	1,484,500	
第1項 長期借入金返還金	54,857,000	0	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	0	0	0	
第一工業用 第2項 水道設備改良費	13,486,000	△ 583,000	0	12,903,000	0	0	12,903,000	11,918,500	0	0	0	984,500	(うち仮払消費税および地方消費税 1,083,500円)
第一工業用 第2項 水道建設費	3,861,000	△ 715,000	0	3,146,000	0	0	3,146,000	3,146,000	0	0	0	0	(うち仮払消費税および地方消費税 286,000円)
臨海工業用 第3項 水道設備改良費	36,630,000	△ 2,878,000	0	33,752,000	23,429,000	0	57,181,000	56,681,000	0	0	0	500,000	(うち仮払消費税および地方消費税 5,152,818円)
第4項 臨海工業用水道建設費	43,318,000	△ 43,318,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 123,456,500円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 6,520,653円、建設改良積立金 62,077,182円、損益勘定留保資金 54,858,665円で補てんした。

イ 令和5年度事業の経営方針および当初予算

令和5年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量30,570立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては50社に対し、日量35,807立方メートルを予定しています。令和5年度当初予算は、次のとおりです。

令和5年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
工業用水道事業収益	826,482	810,214	16,268
営業収益	793,674	771,419	22,255
第一工業用水道給水収益	258,457	257,750	707
臨海工業用水道給水収益	535,217	513,669	21,548
営業外収益	32,808	38,795	△ 5,987
第一工業用水道受取利息	56	49	7
第一工業用水道長期前受金戻入益	4,245	3,423	822
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,304	1,472	△ 168
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	0	1,543	△ 1,543
臨海工業用水道受取利息	82	69	13
臨海工業用水道長期前受金戻入益	24,460	27,406	△ 2,946
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,634	2,234	400
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	0	2,572	△ 2,572
第一工業用水道雑収益	0	0	0
臨海工業用水道雑収益	27	27	0
工業用水道事業費用	718,130	715,169	2,961
営業費用	676,543	673,891	2,652
第一工業用水道原水および浄水費	60,967	50,001	10,966
第一工業用水道配水費	80,031	73,682	6,349
第一工業用水道総係費	9,753	14,728	△ 4,975
第一工業用水道減価償却費	86,740	84,796	1,944
臨海工業用水道原水および浄水費	118,257	113,721	4,536
臨海工業用水道配水費	102,159	92,638	9,521
臨海工業用水道総係費	13,114	14,393	△ 1,279
臨海工業用水道減価償却費	205,522	229,932	△ 24,410
営業外費用	41,587	41,278	309
第一工業用水道支払利息	0	0	0
消費税および地方消費税額	41,587	41,278	309

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資本的収入	97,902	29,865	68,037
負担金	97,902	29,865	68,037
資本的支出	197,208	164,812	32,396
企業債償還金	0	0	0
長期借入金返還金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	7,755	10,054	△ 5,731
臨海工業用水道設備改良費	89,408	70,036	52,778
第一工業用水道建設費	0	0	△ 3,861
臨海工業用水道建設費	45,188	29,865	1,870

3 水道用水供給事業会計

(1) 令和4年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、557,161,598円（うち消費税および地方消費税50,651,048円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,117,384,526円（うち消費税および地方消費税101,580,401円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、935,134,200円（うち消費税および地方消費税85,012,200円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,875,406,500円（うち消費税および地方消費税170,761,500円）となりました。

(2) 令和4年度の決算および令和5年度の財政状況

ア 令和4年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ り 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 水道事業収益	3,445,838,000	3,706,000	0	3,449,544,000	3,449,932,367	388,367	
第 1 項 営業収益	3,004,548,000	318,000	0	3,004,866,000	3,004,911,165	45,165	(うち仮受消費税および地方消費税 272,133,870 円)
第 2 項 営業外収益	441,290,000	3,388,000	0	444,678,000	445,021,202	343,202	(うち仮受消費税および地方消費税 940 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 水道事業費用	3,208,370,000	67,313,000	0	0	0	3,275,683,000	0	3,275,683,000	3,104,929,049	0	170,753,951	
第 1 項 営業費用	2,965,278,000	25,615,000	0	0	0	2,990,893,000	0	2,990,893,000	2,839,121,936	0	151,771,064	(うち仮払消費税および地方消費税 73,889,547 円)
第 2 項 営業外費用	243,092,000	41,698,000	0	0	0	284,790,000	0	284,790,000	265,807,113	0	18,982,887	(うち消費税および地方消費税納付税額 146,976,800 円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資种的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 1 項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計			
第 1 款 資本的支出	1,329,141,000	△ 307,989,000	0	1,021,152,000	0	0	1,123,210,000	1,085,326,494	0	0	0	37,883,506	
第 1 項 企業債償還金	520,091,000	0	0	520,091,000	0	0	520,091,000	520,090,074	0	0	0	926	
第 2 項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費	663,696,000	△ 263,770,000	0	399,926,000	102,068,000	0	501,994,000	471,875,120	0	0	0	30,108,880	(うち仮払消費税および地方消費税 42,897,739 円)
第 3 項 日野川地区水道用水供給事業設備改良費	145,354,000	△ 44,219,000	0	101,135,000	0	0	101,135,000	93,361,300	0	0	0	7,773,700	(うち仮払消費税および地方消費税 8,487,391 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,085,326,494 円は、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 51,337,061 円、

建設改良積立金 428,977,381 円、減債積立金 162,925,436 円、損益勘定留保資金 442,086,616 円で補てんした。

イ 令和5年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

令和5年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
水道事業収益	3,403,605	3,445,838	△ 42,233
営業収益	3,013,059	3,004,548	8,511
坂井地区水道給水収益	1,120,445	1,117,384	3,061
日野川地区水道給水収益	1,880,544	1,875,406	5,138
坂井地区水道その他営業収益	2,346	2,258	88
日野川地区水道その他営業収益	9,724	9,500	224
営業外収益	39,054	441,290	△ 402,236
坂井地区水道受取利息	213	212	1
日野川地区水道受取利息	244	222	22
補助金	7,020	0	7,020
坂井地区水道長期前受金戻入益	70,303	70,274	29
日野川地区水道長期前受金戻入益	301,729	348,969	△ 47,240
坂井地区水道賞与引当金戻入益	5,058	4,838	220
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,945	5,940	5
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	0	5,143	△ 5,143
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	0	5,658	△ 5,658
坂井地区水道雑収益	6	6	0
日野川地区水道雑収益	28	28	0
水道事業費用	3,062,577	3,208,370	△ 145,793
営業費用	2,899,858	2,965,278	△ 65,420
坂井地区水道原水および浄水費	453,831	445,635	8,196
坂井地区水道総係費	67,041	80,920	△ 13,879
坂井地区水道減価償却費	493,410	506,757	△ 13,347
日野川地区水道原水および浄水費	669,052	597,177	71,875
日野川地区水道総係費	169,838	172,697	△ 2,859
日野川地区水道減価償却費	1,046,686	1,162,092	△ 115,406
営業外費用	162,719	243,092	△ 80,373
坂井地区水道支払利息	87	329	△ 242
日野川地区水道支払利息	107,557	118,454	△ 10,897
消費税および地方消費税	55,075	124,309	△ 69,234

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資本的支出	2,063,375	1,329,141	734,234
企業債償還金	517,478	520,091	△ 2,613
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	661,578	663,696	△ 2,118
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	884,319	145,354	738,965

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 令和4年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	令和5年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,082 千㎡	92.7%	561 千㎡

(2) 令和4年度の決算および令和5年度の財政状況

ア 令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 造成事業収益	1,534,000	694,356,000	0	695,890,000	695,887,366	△ 2,364	
第1項 営業収益	0	693,128,000	0	693,128,000	693,128,853	853	
第2項 営業外収益	1,534,000	1,228,000	0	2,762,000	2,758,513	△ 3,487	(うち仮受消費税および地方消費税 737円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に 基づく額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第1項 の規定に よる支 出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定に よる額	合 計				
第1款 造成事業費用	0	565,602,000	0	0	0	565,602,000	0	565,602,000	565,602,005	0	△ 5	
第 1 項 営業費用	0	565,602,000	0	△1,000	0	565,601,000	0	565,601,000	565,601,505	0	△ 505	
第 2 項 営業外費用	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	500	0	500	(うち消費税および地方消費税納付税額 500円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規定 による繰 越額に係 る財源充 当額	継 続 費 用 次 繰越額に係 る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	55,248,880	391,880	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸 収 入	0	0	0	0	0	0	391,880	391,880	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 算 額	補 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 の 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 の 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	432,473,000	△ 166,917,000	0	265,556,000	0	0	265,556,000	212,304,222	0	0	0	53,251,778	(うち仮払消費税および地方消費税 15,080,570円)
臨海工業 第1項 用地等 造成事業費	432,473,000	△ 166,917,000	0	265,556,000	0	0	265,556,000	212,304,222	0	0	0	53,251,778	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額157,055,342円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額237円、土地造成積立金30,167,000円、損益勘定留保資金126,888,105円で補てんした。

イ 令和5年度事業の経営方針および当初予算

令和5年度の主な事業として、テクノポート福井における産業用地の拡充に伴い必要となる施設増設に所要の予算額を計上しました。

令和5年度当初予算は次のとおりです。

令和5年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
造成事業収益	1,531	1,534	△ 3
営業外収益	1,531	1,534	△ 3
造成事業費用	0	0	0
営業外費用	0	0	0

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資本的収入	54,857	54,857	0
貸付金返還金	54,857	54,857	0
諸収入	0	0	0
資本的支出	951,935	432,473	519,462
福井臨海工業用地等造成事業費	951,935	432,473	519,462

5 臨海下水道事業会計

(1) 令和4年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在（株）UACJ生産本部福井製造所ほか99社）から排出される日量13,495立方メートル（令和5年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、459,681,811円（うち消費税および地方消費税41,789,074円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、916,198,446円（うち消費税および地方消費税83,290,404円）となりました。

(2) 令和4年度の決算および令和5年度の財政状況

ア 令和4年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,208,511,000	13,952,000	0	1,222,463,000	1,239,957,148	17,494,148	
第1項 営業収益	894,891,000	17,264,000	0	912,155,000	916,198,446	4,043,446	(うち仮受消費税および地方消費税83,290,404円)
第2項 営業外収益	313,620,000	△3,312,000	0	310,308,000	323,758,702	13,450,702	(うち仮受消費税および地方消費税2,451円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計	
第1款 下水道事業費用	1,171,682,000	30,411,000	0	0	0	1,202,093,000	0	1,202,093,000	1,132,735,924	0	69,297,076		
第1項 営業費用	1,150,768,000	15,793,000	0	0	0	1,166,561,000	0	1,166,561,000	1,106,832,210	0	59,278,790	(うち仮払消費税および地方消費税 48,645,270円)	
第2項 営業外費用	20,914,000	14,618,000	0	0	0	35,532,000	0	35,532,000	25,963,714	0	9,568,286	(うち仮払消費税および地方消費税 16,189円)	
													(うち消費税および地方消費税納付額 25,783,500円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	145,330,000	△ 124,429,000	20,901,000	0	0	20,901,000	18,717,000	△ 2,184,000	
第1項 負担金	124,355,000	△ 118,338,000	6,017,000	0	0	6,017,000	6,017,000	0	
第2項 国庫補助金	20,975,000	△ 6,091,000	14,884,000	0	0	14,884,000	12,700,000	△ 2,184,000	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	公 営 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	公 営 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
第 1 款 資本的支出	228,935,000	△147,020,000	0	81,915,000	33,781,000	0	115,696,000	97,389,000	0	0	0	18,307,000	
福井臨海 第 1 項下水道設備 改良費	102,580,000	△28,682,000	0	73,898,000	0	0	73,898,000	65,472,000	0	0	0	8,426,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 5,952,000円)
福井臨海 第 2 項下水道建設費	124,355,000	△118,338,000	0	6,017,000	33,781,000	0	39,798,000	31,917,000	0	0	0	7,881,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,901,546円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注) 資本的収入が資本的支出額に不足する額 78,672,000 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 8,852,699 円、建設改良積立金 860,400 円、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 68,958,054 円、損益勘定留保資金 847 円で補てんした。

イ 令和 5 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、100 社から排水される日量 15,202 立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和 5 年度当初予算は、次のとおりです。

令和4年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
下水道事業収益	1,245,249	1,208,511	36,738
営業収益	913,393	894,891	18,502
下水道使用料	913,393	892,904	20,489
その他営業収益	0	1,987	△ 1,987
営業外収益	331,856	313,620	18,236
受取利息	90	57	33
補助金	18,051	6,339	11,712
長期前受金戻入益	310,772	300,496	10,276
賞与引当金戻入益	2,558	3,128	△ 570
退職給付引当金戻入益	0	3,600	△ 3,600
修繕引当金戻入益	0	0	0
雑収益	385	0	385
消費税および地方消費税還付金	0	0	0
下水道事業費用	1,216,145	1,171,682	44,463
営業費用	1,193,957	1,150,768	43,189
福井臨海下水道管渠費	18,433	33,265	△ 14,832
福井臨海下水道処理場費	626,861	594,930	31,931
福井臨海下水道総係費	18,953	24,410	△ 5,457
福井臨海下水道減価償却費	529,710	498,163	31,547
営業費用	22,188	20,914	1,274
消費税および地方消費税	22,188	20,914	1,274

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資本的収入	149,324	145,330	3,994
負担金	144,309	124,355	19,954
国庫補助金	5,015	20,975	△ 15,960
資本的支出	169,354	228,935	△ 59,581
福井臨海下水道設備改良費	23,045	102,580	△ 79,535
福井臨海下水道建設費	144,309	124,355	19,954
予備費	2,000	2,000	0

6 流域下水道事業会計

(1) 令和4年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、3市から排出される日量 48,064 立方メートル（令和5年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、684,820,084円（うち消費税および地方消費税 62,256,358円）の負担金収入がありました。

なお、年間の収入額は、889,129,852円（うち消費税および地方消費税 80,829,969円）となりました。

(2) 令和4年度の決算および令和5年度の財政状況

ア 令和4年度福井県流域下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 正 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,541,164,000	3,998,000	0	2,545,162,000	2,532,318,758	△12,843,242	
第1項 営業収益	892,892,000	0	0	892,892,000	889,129,852	△3,762,148	(うち仮受消費税および地方消費税 80,829,969円)
第2項 営業外収益	1,648,272,000	3,998,000	0	1,652,270,000	1,643,188,906	△9,081,094	(うち仮受消費税および地方消費税 12,196円)

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,619,033,000	11,775,000	0	0	0	2,630,808,000	0	2,630,808,000	2,618,584,998	0	12,283,002	
第1項 営業費用	2,585,342,000	12,770,000	0	△164,000	0	2,597,948,000	0	2,597,948,000	2,585,665,502	0	12,282,498	(うち仮払消費税および地方消費税 79,563,478円)
第2項 営業外費用	33,751,000	△995,000	0	164,000	0	32,920,000	0	32,920,000	32,919,496	0	504	(うち消費税および地方消費税 441,794円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資材収入	1,320,062,000	330,110,000	1,650,172,000	295,000,000	0	1,945,172,000	1,002,172,326	△942,999,674	
第 1 項 企業債	271,000,000	23,000,000	294,000,000	55,000,000	0	349,000,000	161,000,000	△188,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額 (未収) 188,000,000円
第 2 項 負担金	235,750,000	36,100,000	271,850,000	55,000,000	0	326,850,000	138,850,000	△188,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 12,622,724円
第 3 項 他会計補助金	232,312,000	1,010,000	233,322,000	0	0	233,322,000	233,322,326	326	翌年度繰越に係る財源充当額 (未収) 188,000,000円
第 4 項 国庫支出金	581,000,000	270,000,000	851,000,000	185,000,000	0	1,036,000,000	469,000,000	△567,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額 (未収) 567,000,000円

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費通次繰越額
第 1 款 資本的支出	1,384,141,000	330,733,000	0	1,714,874,000	295,000,000	0	2,009,874,000	1,066,873,986	943,000,000	0	943,000,000	14
第 1 項 企業債償還金	295,641,000	1,533,000	0	297,174,000	0	0	297,174,000	297,173,986	0	0	0	14
第 2 項 建設改良費	1,088,500,000	329,200,000	0	1,417,700,000	295,000,000	0	1,712,700,000	769,700,000	943,000,000	0	943,000,000	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 64,701,660 円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 836,752 円、損益勘定留保資金 4,983,810 円、引継金 58,881,098 円で補てんした。

イ 令和5年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、3市から排水される日量46,742立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和5年度当初予算は、次のとおりです。

令和5年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
下水道事業収益	2,561,515	2,541,164	20,351
営業収益	887,172	892,892	△5,720
負担金	887,172	892,892	△5,720
営業外収益	1,674,343	1,648,272	26,071
他会計補助金	21,505	24,907	△3,402
長期前受金戻入	1,641,316	1,613,186	28,130
雑収益	134	275	△141
消費税および地方消費税還付金	11,388	9,904	1,484
下水道事業費用	2,658,639	2,619,093	39,546
営業費用	2,630,014	2,585,342	44,672
管渠・ポンプ場・処理場費	916,392	894,272	22,120
減価償却費	1,713,622	1,691,070	22,552
営業外費用	28,625	33,751	△5,126
支払利息および企業債取扱諸費	28,625	33,751	△5,126

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資本的収入	1,166,721	1,320,062	△153,341
企業債	248,000	271,000	△23,000
負担金	213,250	235,750	△22,500
他会計補助金	213,471	232,312	△18,841
国庫支出金	492,000	581,000	△89,000
資本的支出	1,233,460	1,384,141	△150,681
企業債償還金	279,460	295,641	△16,181
建設改良費	954,000	1,088,500	△134,500

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。